

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第97期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	昭和シェル石油株式会社
【英訳名】	SHOWA SHELL SEKIYU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井 純
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番2号
【電話番号】	03(5531)5591
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番2号
【電話番号】	03(5531)5591
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和シェル石油株式会社 近畿支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神不動産御堂筋ビル) 昭和シェル石油株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	1,839,445	2,268,488	2,921,287	3,082,641	3,272,801
経常利益又は 経常損失() (百万円)	61,927	100,497	77,675	92,709	10,065
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,362	58,370	46,249	43,729	16,221
純資産額 (百万円)	226,955	275,232	330,956	358,269	328,451
総資産額 (百万円)	905,823	1,145,191	1,195,015	1,339,114	1,209,956
1株当たり純資産額 (円)	605.25	732.08	822.20	899.90	814.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.14	155.31	122.95	116.12	43.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.13	155.13	122.88	116.12	
自己資本比率 (%)	25.1	24.0	25.9	25.3	25.4
自己資本利益率 (%)	1.0	23.2	15.8	13.5	
株価収益率 (倍)	152.0	9.1	10.8	10.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,598	25,806	29,312	44,796	26,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,194	28,548	28,883	25,687	42,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,700	20,725	13,712	21,029	72,337
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,313	29,354	16,541	15,686	71,815
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,951 〔1,958〕	3,619 〔1,876〕	3,751 〔1,875〕	3,787 〔1,817〕	5,229 〔2,392〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	1,778,369	2,192,906	2,818,949	2,983,549	3,138,867
経常利益又は 経常損失() (百万円)	58,940	93,222	71,865	83,772	13,066
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,202	53,584	41,827	45,433	22,445
資本金 (百万円)	34,197	34,197	34,197	34,197	34,197
発行済株式総数 (株)	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400
純資産額 (百万円)	214,475	257,354	286,938	318,469	280,652
総資産額 (百万円)	843,367	1,024,598	1,081,697	1,231,968	1,071,241
1株当たり純資産額 (円)	571.92	684.46	762.34	845.41	745.03
1株当たり配当額 (円)	30	35	36	36	36
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15)	(20)	(18)	(18)	(18)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.44	142.61	111.18	120.62	59.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.43	142.44	111.12	120.62	
自己資本比率 (%)	25.4	25.1	26.5	25.9	26.2
自己資本利益率 (%)	1.5	22.7	15.4	15.0	
株価収益率 (倍)	110.5	9.9	12.0	10.3	
配当性向 (%)	355.5	24.5	32.4	29.8	
従業員数 (名)	1,068	1,058	1,036	1,014	979

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、シェルグループに所属する昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社が昭和60年1月1日に対等の立場で合併・新発足し、現在に至った会社ですが、当社の前身の両会社の沿革及び合併後現在に至る概要を次の通り記載します。

明治33年4月	シェル石油株式会社の前身・ライジングサン石油株式会社設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)。
昭和17年8月	早山石油株式会社、新津石油株式会社、旭石油株式会社の3社が合併し、昭和石油株式会社を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)。
昭和23年10月	ライジングサン石油株式会社の商号をシェル石油株式会社に変更。
昭和24年4月	昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開。
昭和24年5月 ~昭和25年12月	昭和石油株式会社、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場。
昭和24年6月	昭和石油株式会社、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(昭和26年6月・第二次、昭和27年12月・第三次各基本協定締結)。
昭和27年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油株式会社の株式26%(600万株)を取得(昭和28年4月、シェルグループの持株比率50%となる)。
昭和32年11月	昭和四日市石油株式会社を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)。
昭和33年5月	昭和四日市石油株式会社四日市製油所完成。
昭和42年12月	シェル石油株式会社、西部石油株式会社と資本提携。
昭和48年8月	シェル石油株式会社、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる。
昭和52年9月	昭和石油株式会社、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる。
昭和55年1月	昭和石油株式会社、伊藤忠商事株式会社から東亜石油株式会社の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける。
昭和60年1月	昭和石油株式会社、シェル石油株式会社両社対等合併し、昭和シェル石油株式会社となる。(資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
平成4年3月	資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる。
平成7年8月	発行済株式総数3億7,685万4百株となる。
平成8年11月	本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転。
平成11年3月	新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組。
平成12年10月	川崎製油所の精製設備等を東亜石油株式会社に賃貸し、その運営を同社に継承する。
平成16年8月	アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ社、当社の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる。
平成17年9月	名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる。
平成17年9月	東亜石油株式会社の実施する第三者割当増資により発行される新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる。

3 【事業の内容】

当社の連結対象子会社は40社、持分法適用関連会社は12社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとする他、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池等）を行っております。

当社及び関係会社の事業の内容別セグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社	
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発(株)		
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油(株) 東亜石油(株)	日本グリース(株) 昭石化工(株)	
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶(株)	平和汽船(株)	
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース(株) 昭石化工(株) (株)ペトロスター関西 中央シェル石油販売(株) 関東礦油エネルギー(株) 中川石油(株) 日商磁油(株) 上燃(株) 住商第一石油ガス(株) 住商液化ガス(株)中央 (株)エネサンスサービス 函館ガス(株) 昭石ガス(株) (株)昭石ホームガス東海 (株)昭石ホームガス富山	東京シェルバック(株) (株)ペトロスター関東 (株)サンロード (株)新陽石油 (株)丸新 若松ガス(株) セントラルエネルギー(株) 永瀬石油(株) (株)エネサンスホールディングス 住商液化ガス(株)東日本 住商液化ガス(株)九州 住商第一サムセンター(株) 住商第一ガス販売(株) (株)昭石ホームガス (株)昭石ホームガス新潟	丸紅エネルギー(株) セントラル石油瓦斯(株) (株)シェル石油大阪発売所 (株)ダイヤ昭石 豊通石油販売(株) 常陽シェル石油販売(株) 三重石商事(株) シェル徳発(株)
	石油化学製品の販売			TSアロマティックス(株)
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)		
その他事業	建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池他	(当社) 昭石エンジニアリング(株) (株)ライジングサン 昭和シェルソーラー(株)	若松ガス(株) (株)ジェネックス (株)オンサイトパワー	

石油事業 : 当社は、産油国、商社及び海外の石油会社から原油・製品を調達しておりますが、その他の関係会社の子会社シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッド及び主要株主の親会社であるサウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)からも原油・製品を購入しております。(その他の関係会社とは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーであり、また主要株主とは、アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイです。)また、連結子会社である日本グリース株式会社、持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び他石油元売会社から石油製品を購入しております。

購入した原油は、連結子会社である昭和四日市石油株式会社及び東亜石油株式会社に精製を委託しております。

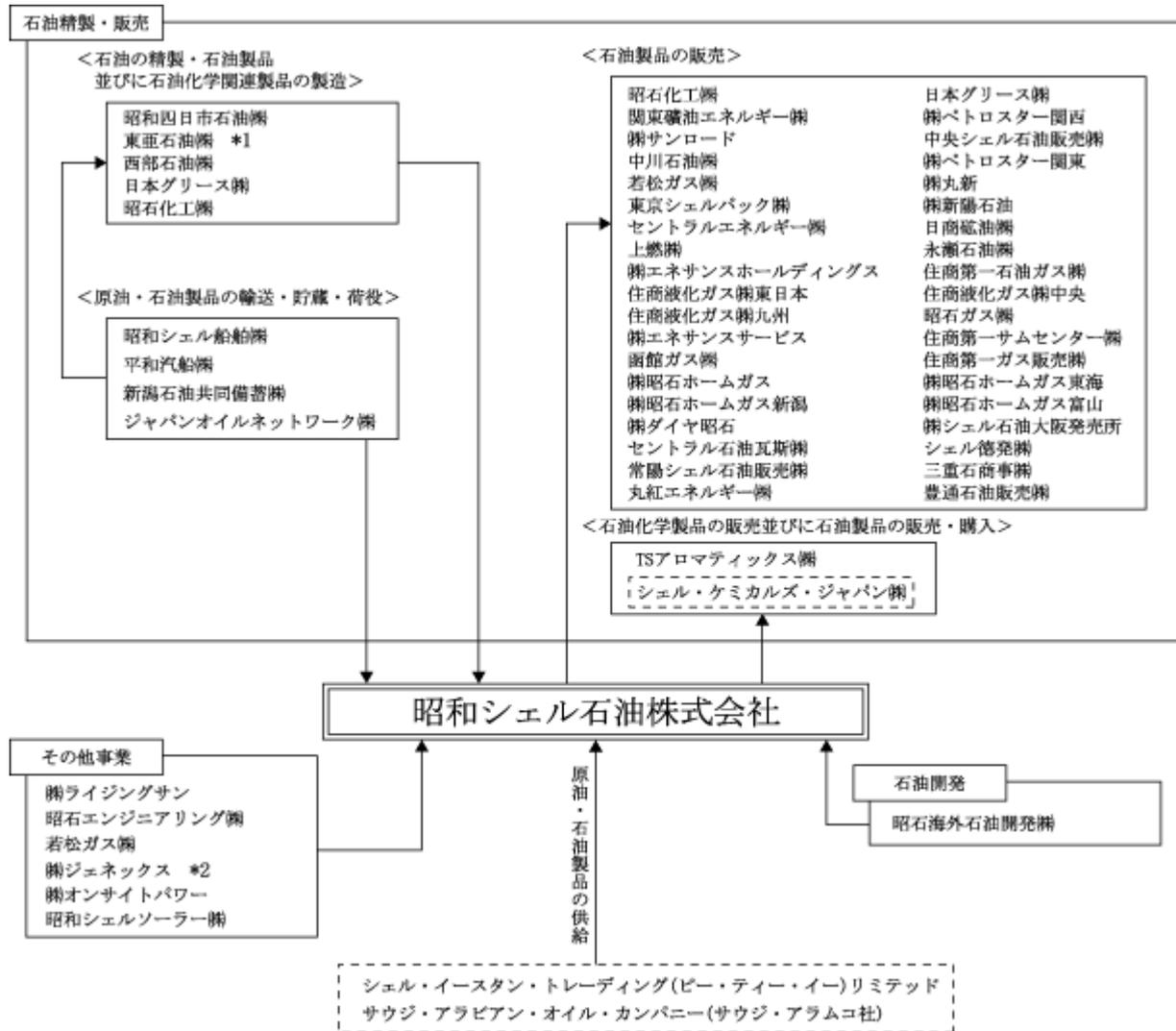
購入・精製した石油製品は、当社から連結子会社、持分法適用関連会社、並びに当社系列下の特約店を通じて一般消費者及び大口需要家等に販売している他、その他の関係会社の子会社であるシェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社に対して石油化学製品を販売するとともに、石油製品の国際トレーディング業務を同社ヘビジネスリースし、シェルグループのグローバルネットワークを通じて石油製品の輸出入も行なっております。

不動産事業 : 当社は石油事業の他に自社ビル等の不動産の賃貸及び管理事業を行っております。

その他事業 : 連結子会社の主な事業内容は以下の通りです。

連結子会社	事業内容
昭石エンジニアリング(株)	石油関係を中心とする産業施設(貯蔵・販売施設を含む)及び一般建築物の設計・管理、建設、工事、検査の請負
(株)ライジングサン	自動車関連用品の販売、機器類等のリース業及び損害保険代理店業
昭和シェルソーラー(株)	太陽電池モジュールの生産・販売
若松ガス(株)	都市ガスの販売
(株)ジェネックス	電力の卸供給
(株)オンサイトパワー	電力と熱を供給する分散電源事業

以上に述べた事項の概要は次の通りです。



*1…東京証券取引所(第二部)に上場

*2…東亜石油㈱の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和四日市石油株式会社 (注)1	東京都港区	4,000	石油精製	75.0	当社の原油を委託精製している。設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、転籍... 4名
東亜石油株式会社 (注)2	川崎市川崎区	8,415	石油精製	50.1	当社の原油を委託精製している。設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、転籍... 4名
昭和シェル船舶株式会社	東京都港区	450	原油及び石油製品の輸送	100.0	当社の原油及び製品の輸送を行っている。役員の兼任... 7名
日本グリース株式会社	大阪市中央区	100	グリース、潤滑油の製造販売	99.3 (うち株式会社ライジングサンによる間接所有0.1%)	当社にグリース製品の販売を行っている。また、当社より原料油を供給している。役員の兼任... 2名、転籍... 2名
昭石化工株式会社	東京都渋谷区	200	アスファルト製品の製造販売	100.0	当社より石油製品を供給している。運転資金を融資している。役員の兼任... 4名、出向... 2名
平和汽船株式会社	東京都港区	100	製油所・石油基地における構内作業及び船舶代理店業	100.0 (うち株式会社ライジングサンによる間接所有4.6%)	当社及び当社の関係会社の製油所・石油基地における構内作業及び船舶代理店業を行っている。役員の兼任... 3名、転籍... 2名
昭石海外石油開発株式会社	東京都港区	660	石油、天然ガス等の探鉱、開発プロジェクト会社の管理・統括	100.0	当社に石油、天然ガス等の探鉱、開発の情報を提供している。役員の兼任... 6名
株式会社ペトロスター関西	大阪市阿倍野区	100	石油製品の販売	89.8	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任... 3名、出向... 2名
中央シェル石油販売株式会社	東京都中央区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任... 2名、転籍... 1名、出向... 1名
関東礦油エネルギー株式会社	東京都港区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 3名、転籍... 2名、出向... 1名
中川石油株式会社	岩手県盛岡市	100	石油製品の販売	52.4	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
東京シェルバック株式会社	東京都世田谷区	20	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
株式会社ペトロスター関東	群馬県前橋市	100	石油製品の販売	75.6	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
株式会社サンロード	鹿児島県鹿児島市	50	石油製品の販売	99.4	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任... 3名、出向... 1名
株式会社新陽石油	名古屋市熱田区	10	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任... 3名、出向... 2名
株式会社丸新	石川県金沢市	30	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 1名
株式会社ライジングサン	東京都中央区	200	自動車関連用品の販売、機器類のリース及び損害保険代理店業	100.0	当社に機器類をリースしている。また、当社の加入する損害保険の代理店業務を行っている。役員の兼任... 2名、転籍... 4名
昭石エンジニアリング株式会社	東京都文京区	100	石油を中心とする産業施設・給油所の設計建設工事	100.0	当社及び当社の関係会社の製油所、油槽所及び給油所の設計、建設工事を行っている。役員の兼任... 4名、転籍... 2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
若松ガス株式会社	福島県 会津若松市	460	石油製品の販売 及び都市ガス事業	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 3名、転籍... 1名、出向... 1名
株式会社ジェネックス	川崎市川崎区	2,800	電力の卸供給	30.1 (うち東亜石油 株式会社による 間接所有 30.1%)	当社の連結子会社である東亜石油(株)より燃料の供給を受け、東亜石油(株)へ電気及び蒸気を供給(販売)している。役員の転籍... 1名
セントラルエネルギー 株式会社	香川県丸亀市	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
日商砒油株式会社	札幌市白石区	100	石油製品の販売	50.9	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
株式会社オンサイトパワー	東京都港区	100	分散電源事業	64.0	当社の連結子会社である関東礦油エネルギー(株)から石油製品を仕入れている。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
昭和シェルソーラー株式会社	東京都港区	2,620	太陽電池モ ジュールの製造 ・販売	100.0	設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 4名
永瀬石油株式会社	鳥取県米子市	225	石油製品の販売	50.2	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、役員の出向... 2名
上燃株式会社	長野県上田市	10	石油製品の販売	75.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任... 3名、出向... 1名
株式会社エネサンス ホールディングス	東京都港区	115	石油製品の販売	51.0	当社より石油製品を供給している。運転資金を融資している。役員の兼任... 2名、出向... 2名
その他13社 (持分法適用関連会社)					
新潟石油共同備蓄株式会社	東京都港区	5,320	石油類の貯蔵 及び受払	29.0 (うち東亜石油 株式会社による 間接所有4.0%)	当社に備蓄タンクを賃貸している。役員の兼任等...有
ジャパンオイル ネットワーク株式会社	東京都港区	480	石油類の保管 及び受払	49.0 (うち平和汽船 (株)による間接所 有20.0%)	当社の石油製品の保管・受払業務を委託している。運転資金を融資している。同社の借入金について当社が債務保証している。役員の兼任等...有
株式会社シェル石油 大阪発売所	大阪市淀川区	450	石油製品の販売	33.3	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
株式会社ダイヤ昭石	東京都千代田区	400	石油製品の販売	50.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等...有
セントラル石油瓦斯株式会社	東京都中央区	463	石油製品の販売	34.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等...有
その他7社					
(その他の関係会社) ザ・シェル・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	英国ロンドン	百万ポンド 1,518	株式等の保有	(33.4)	当社への出資会社。営業上の取引はない。役員の兼任等...無
ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシー	英国ロンドン	百万ドル 527	株式等の保有	(注)4	当社への出資会社ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社。営業上の取引はない。役員の兼任等...無

- (注) 1 昭和四日市石油株式会社は特定子会社です。
2 東亜石油株式会社は特定子会社であり、また有価証券報告書を提出しております。
3 持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び丸紅エネルギー株式会社については、「関連当事者との取引」の項において記載しているため、記載を省略しました。
4 その他の関係会社ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーは、その子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドとザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドを通して、当社株式を間接保有(議決権所有割合35.09%)しております。
5 アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ピー・ブイについては、「関連当事者との取引」の項において記載しているため、記載を省略しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	4,747 [2,322]
不動産事業	8 [-]
その他事業	474 [70]
合計	5,229 [2,392]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 従業員が前連結会計年度に比べて1,442名増加しております。これは主として、L P G事業の統合に伴い株式会社エネサンスホールディングス及びその子会社11社（昭石ガス株式会社及び株式会社昭石ホームガスを除く）が新規に連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
979	45.1	21.7	9,778,661

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与算定にあたっては、嘱託社員のうち、その勤務の実態が一般の従業員と同一又はそれに近い形態であると認められる者(80名)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、全国昭和シェル石油労働組合、全石油昭和シェル労働組合等9つの労働組合が従業員により組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国における「サブプライムローン」問題に端を発した金融危機が世界的規模で急速に広がったことにより景気が後退し、企業収益が大幅に減少するとともに、雇用情勢が悪化する等、年末にかけて先行きの不透明感が一段と強まりました。

年初、ドバイ原油において1バレル89ドル台で始まった原油価格は、ほぼ右肩上がりでは上昇を続け、7月には史上最高値である1バレル140ドル台に達しました。その後、金融危機が信用収縮や株安となって伝播したことによる実体経済の悪化と、これに伴う石油需要の減退により原油価格は急落し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル36ドル台まで下落しました。また、外国為替相場は、年初1ドル109円台前半で始まり、円高傾向で進む中、3月半ばには一時1ドル97円台となりました。その後徐々に円安に向かい、8月半ばには1ドル110円台となりましたが、9月の米国大手投資銀行の経営破綻をきっかけに急速に円高が進み、1ドル91円台前半での越年となりました。

国内の石油需要は、当連結会計年度においても減少傾向が続き、特にガソリンについては価格高騰による買い控えに加え、消費者のライフスタイルの変化、省燃費車の普及等を背景に、価格下落後も消費の低迷が続く等、需要の減退が顕著となりました。

(2) 業績

当連結会計年度の連結売上高は3兆2,728億円（前連結会計年度比6.2%増）となりましたが、急激な原油価格の下落によるたな卸資産評価の影響悪化が拡大したことにより、連結営業損失は122億円（前連結会計年度比1,010億円の減益）、連結経常損失は100億円（前連結会計年度比1,027億円の減益）、連結当期純損失は162億円（前連結会計年度比599億円の減益）となりました。各セグメント別の経営成績は次の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	不動産事業	その他	連結
売上高	3兆2,360億円	42億円	324億円	3兆2,728億円
営業利益又は 営業損失（ ）	163億円	28億円	11億円	122億円

「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去又は全社」が含まれております。

石油事業

原油調達に関しては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシェルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を継続的に行いました。

製造・供給面に関しては、当社グループ製油所の設備の信頼性を高め、安定的かつ効率的な操業を図るとともに、高付加価値製品の生産比率の向上にも努めました。

国内の流通面に関しては、他の石油会社との油槽所の共同利用及び製品融通によって、高い効率性を維持するとともに、石油製品の海上輸送のための大型船（2隻）の導入や、富士石油株式会社袖ヶ浦製油所におけるローリーによる夜間出荷を開始する等の輸送効率のさらなる向上を図りました。また、新潟石油製品輸入基地の灯油貯蔵能力増強工事を完了し、冬季における灯油の安定供給体制も強化しました。

国内における石油製品販売事業に関しては、消費者のニーズに対応した給油所ネットワークの効率化を図るため、セルフサービス型給油所の比率を更に高め、ショッピングセンター併設給油所「ファンタジスタ」やコンビニエンスストアとの融合型給油所の開発の継続等、様々な商圈において需要を獲得するための諸施策を実施しました。また、消費者や需要家との接点となる当社特約店の営業担当者の能力開発に積極的に取り組み、特に当社系列給油所のマネジャー向けの人材育成プログラムである昭和シェルロイヤルマネジャー（SRM）制度が導入30周年を迎えたことから、「全国SRM会制度発足30周年記念大会」を6月に開催し、成功事例の共有化等も図りました。

石油製品の輸出に関しては、シェルグループの海外ネットワークを活用し、海外市場に向けて軽油を中心に輸出を行うとともに、ガソリン及びジェット燃料等の輸出を拡大しました。また、輸出による収益機会の増大を図るべく、大幅な設備増強を行ないました。

LPガス販売事業に関しては、平成19年12月の住友商事株式会社との基本合意に基づき事業統合を行い、輸入元売機能を当社に集約するとともに、両社の販売子会社を束ねる合併持株会社として株式会社エネサンスホールディングスを平成20年7月より連結子会社化しました。

化成品事業においては、当社の混合キシレンの安定的な販売先を確保するために、帝人ファイバー株式会社及び三菱商事株式会社との合併でTSアロマティックス株式会社を平成20年4月に設立し、パラキシレンの委託製造・販売事業へ進出しました。

以上の結果、石油事業においては、原油価格の高騰を受けた石油製品等の販売価格が上昇したことに加え、国内の販売数量の減少を中間留分の輸出増加等によってカバーした結果、売上高は前年度に比して6.2%増加し、3兆2,360億円となりました。損益面につきましては、前連結会計年度に比して1,008億円減益の163億円の営業損失となりました。これは、原油価格が急騰後、夏場から年末にかけて大幅に下落した結果、総平均法を採用しているたな卸資産評価の影響悪化の拡大等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は394億円と前年度の361億円に比較して33億円の増益となりました。

不動産事業

オフィスビル賃貸に関しては、景気悪化によるオフィス需要の減退を反映して、当社所有の賃貸オフィスビルにおいても一部で空室が発生しましたが、管理費用の削減等により、売上高は42億円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は28億円（前連結会計年度比0億円の増益）と前年度並みの結果となりました。

その他事業

次世代型CIS太陽電池事業については、当社の連結子会社である昭和シェルソーラー株式会社宮崎プラントにおいて、平成19年度より開始した商業生産を順調に続けております。また、宮崎第二プラントは、伸び続ける需要に対応するために、平成21年度の稼働を目指しております。さらには、技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンターを設立することを決定するとともに、量産技術に関する共同研究開発も開始しました。また、当社グループのCIS太陽電池「Solacis（ソラシス）」は、経済産業省資源エネルギー庁（財団法人新エネルギー財団）が主催する「新エネ大賞」の最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。これは、製造時の環境負荷の軽減と製造技術としての先進性に加えて、性能向上のポテンシャル、量産による低コスト化への期待、優れた意匠性を特徴とする将来性が評価されたことによるものです。

電力事業については、平成22年度の営業運転開始に向けて、合弁会社による大型天然ガス火力発電所の建設を進めた他、電力小売事業や有限責任中間法人日本卸電力取引所（JEPX）を通じた電力の卸取引も開始しました。

以上の結果、その他事業においては、売上高は324億円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は11億円（前連結会計年度比2億円の減益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが266億円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが429億円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが723億円の純収入となった結果、新規連結に伴う増加を含め前連結会計年度末に比べ561億円増加し、718億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

ア）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は266億円の純収入（前連結会計年度比181億円減）となりました。これは、資金の支出を伴わない減価償却費（312億円）の増加や原油価格の下落に伴うたな卸資産の減少等の増加要因が、税金等調整前当期純損失等のマイナス要因を上回ったことによるものです。

イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は429億円の純支出（前連結会計年度比172億円増）となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修及びCIS太陽電池工場の建設に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は723億円の純収入（前連結会計年度比933億円増）となりました。これは、前連結会計年度における高い収益に基づく税負担により、設備投資、年金拠出及び配当等を営業活動によるキャッシュ・フローで賄うことが出来なかったことに加えて、手元流動性確保のために借入を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	1,656,222	27.4
合計	1,656,222	27.4

(注) 1 上記の金額は、製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	3,236,069	6.2
不動産事業	4,288	0.4
その他事業	32,444	3.6
合計	3,272,801	6.2

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の事業環境における持続的成長のために

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況により景気の先行きは不透明感を強めており、当社グループの経営にあたっては、厳しい環境が継続するという見方だけでなく、景気の一層の下振れもあり得ることを前提にして対処すべきであると考えております。また、このような状況下においては、当社の強みである財務の健全性を強固に保つとともに、変化する顧客ニーズに対応するスピードを失わないことが厳しい環境を勝ち抜くために必要であると認識しています。

(2) 「選択と集中」そして「新たな創業」

当社グループは、過去の困難な時代にも他社に先駆けて事業環境の変化に対応すべく選択と集中の戦略を実行し、強固な財務基盤と競争力のある効率的な経営を実現してまいりました。当社グループは、目下の厳しい環境下にあっても、本業である石油事業部門においてこれまで培ってきた競争力のある効率性をさらに高め、顧客のニーズに応える新しい商品・サービスの提供や新業態給油所等への選択的投資等顧客基盤と販売ネットワークの拡充を継続して、持続的な成長へと結びつけていく考えです。また、「新たな創業」として、CIS太陽電池事業、電力事業、都市ガス事業等今後の成長が望める事業へも経営資源を投入して第二のコア・ビジネスとなる事業を育てていく考えです。当社グループは、経営環境の激変を受けてこれまでの経営計画に必要な見直しも行き、景気のさらなる下振れには幾重にも対応策を準備してこれに備えるとともに、将来の持続的成長のための戦略には積極果敢な投資を行います。

(3) 人材の活性化へ向けた組織風土の醸成

当社グループの戦略を遂行するための経営資源の中において、最も重要であり、成功の鍵を握るものは人材であります。それぞれ異なる個性を持った人材が適材適所に配置され、それぞれの持ち場において率先垂範のリーダーシップを発揮して当社グループの成長戦略に向かって邁進できるよう経営陣としても十二分に心して知恵を絞ってまいりたいと考えております。また、人の力は組織としてまとまってこそ厳しい環境に打ち勝てるものであり、活性化された個人が集団としてチームワークの力を最大限発揮できるよう、人をまとめる組織風土の醸成に向けてさらなる努力をしたいと考えています。

(4) 「法令遵守」と「健康、安全、危機管理、環境保全（HSSE）」への取り組み

当社グループは、極めて困難な状況下においても、コンプライアンスと「健康、安全、危機管理及び環境保全」に関する取組みが最重要と考えております。コンプライアンスとは、法令遵守はもとより、企業の社会的責任を認識して当社が自主的に定める「行動原則」を遵守することであり、これとともに当社が定める「健康、安全、危機管理及び環境保全に関する基本方針」をグループ企業各社と共有してその周知徹底を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業等のリスクのチェック・管理体制を整備し、リスクの低減に努めておりますが、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがおります。

なお、下記リスクは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、リスクのすべてではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) エネルギー需要及び石油製品市況の影響に関するリスク

国内における石油製品に対する需要は、わが国の経済情勢、国内エネルギー需給等の影響を受けて変動します。また、国内の石油製品市場は、需要動向、業界他社との価格競争、海外の石油製品価格、他のエネルギーとの相対的価格競争力の変化等の影響を受けます。これらの変動要因は、輸出を含め当社グループが販売する石油製品の数量及び価格にも影響を与え、損益変動の要因となります。

(2) 原油価格及び為替相場の変動に関するリスク

販売マージン及び運転資金への影響

当社グループの国内石油製品の売上原価は、原油価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内における製品その他の販売価格に反映させることを基本としております。しかしながら、国内の市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難な場合には、損益変動の要因となります。

また、原油価格の上昇あるいは急激な円安により必要運転資金が増大する可能性があります。

たな卸資産評価の影響

当社グループでは原油・石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油・石油製品価格が下落した場合は、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原油・石油製品価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価なたな卸資産庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となる等、原油・石油製品価格の変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原油の調達元に関するリスク

当社グループは、原油の大半を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関するリスク

当社グループは、国内において石油事業を中心に従来からの精製設備や給油所数の過剰状態に加え、国内石油製品需要の減退により他社との激しい競争にさらされております。当社グループは、今後とも競争力の維持・向上に努めますが、当社グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課に関するリスク

当社を含む石油業界は、京都議定書目標達成計画の一環として自主的に平成22年を目途としてガソリンにバイオ由来燃料を配合することを決めており、当社グループは、これに対応するための投資を行っていきます。また将来、我が国において二酸化炭素の排出量や化石燃料の消費に対する数量規制等、その他の新たな環境規制が導入された場合には、追加の設備投資や費用負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等に関するリスク

当社グループでは、HSSE管理規程により健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)及び環境保全(Environment)に関する基本事項を定めて、安全操業の徹底を図り、さらに損害保険の付保、危機管理計画書や事業継続計画書の作成並びにその訓練等により災害時リスクの極小化に努めておりますが、製油所をはじめとする当社グループの各拠点で、想定を超えた災害等の事態に見舞われた場合には操業に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合や情報システムに障害が発生した場合にも、事業活動の停止、制約等により、同様の影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制システム構築に関するリスク

当社グループでは、従来から行動原則担当役員の任命、独占禁止法遵守規程の履行、リスク管理体制構築・運営、内部監査等の実施により、コンプライアンスの強化に努めております。

しかし、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

技術開発の競争に加え、知的財産権戦略がますます重要となる中、知的財産権の管理体制や防御対策強化に不十分な分野が生じた場合には、知的財産権の侵害等の紛争が生じる可能性があります。

(9) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油製品販売等の事業に関連して顧客情報をはじめとする個人情報を取得して利用しており、その取り扱いについては社内管理体制を構築し、細心の注意を払っておりますが、これらが何らかの理由により流出したり悪用されたりした場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理評価計算によって算出され、割引率等の基礎率や年金資産の期待運用収益率がその前提条件として設定されております。基礎率等に関する実際の数値が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されることになるため、退職給付債務の金額及び将来期間において認識される費用に影響を及ぼすことになります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	契約期間
昭和シェル石油株式会社(当社)	シェル・ブランズ・インターナショナル・アー・ゲー	スイス	商標等使用契約	1 商標の使用許諾 2 石油関連技術の供与、共同研究開発及び成果の扱い 3 業務全般にわたる一般的情報の提供	効力発生日： 平成20年1月1日 契約終了確定日： 平成39年12月31日
同上	シェル・インターナショナル・エクスプロレーション・アンド・プロダクション・ピー・ブイ	オランダ	石油探鉱開発技術役務契約	石油探鉱開発事業に関する一般的技術役務の提供、特に (1) 対象事業に関する投資・操業計画の評価 (2) 対象事業に関し締結する各種契約についての助言	効力発生日： 平成2年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	東亜石油株式会社	日本	精製設備等賃貸借契約	当社が所有する川崎製油所の精製設備、建物及び土地等の賃貸借	効力発生日： 平成12年10月1日 契約終了日： 平成22年9月30日
同上	シェル・グローバル・ソリューションズ・インターナショナル・ピー・ブイ	オランダ	技術役務契約	1 石油精製及び石油製品の製造事業に関する一般的技術役務の提供 2 上記事業に関する技術的助言・役務の提供	効力発生日： 平成19年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェルグループ（ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド）	英国 オランダ	提携関係の維持に関する基本合意書	出資比率変更後も商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等の提携関係を維持することについての基本合意	効力発生日： 平成16年8月24日 契約終了確定日は定めていない。
同上	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ社）	サウジアラビア	原油供給契約	原油供給に関する基本合意	効力発生日： 平成16年8月31日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	日本	事業賃貸借契約	石油製品等国際トレーディング事業の賃貸とオペレーションの一体化に関する基本合意	効力発生日： 平成19年8月1日 契約終了確定日は定めていない。

6 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動の概要は次の通りであり、試験・研究開発費(含む減価償却費)の総額は22億円です。

(1) 石油事業

石油関連分野

天然ガスから合成した新燃料GTL(Gas To Liquids)を用いた石油ファンヒーター専用燃料「Shellエコ灯油」を昨冬に引き続き、今冬期も地域限定(東京都、千葉県、神奈川県及び群馬県の一部)で販売しております。

一方、GTL(FTD)(注)燃料の有用性に着眼しトヨタ自動車株式会社、日野自動車株式会社、シェル・インターナショナル・ペトロリウム・カンパニー、豊田通商株式会社とともに、100% GTL(FTD)燃料を使用したディーゼルトラックによる公道走行試験を行いました。この試験は、国土交通省からの委託事業で、独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって実施している「次世代低公害車両開発・実用化促進プロジェクト」の一環として、平成20年3月まで実施し、GTL燃料の使用が問題ないことを確認致しました。

また、バイオディーゼル燃料の導入に向けた財団法人石油産業活性化センター(PEC)のプロジェクトに参画して、バイオディーゼル燃料の流通過程における酸化安定性の評価に取り組みました。合わせて高品質・高性能な自動車用/工業用潤滑油、グリース及びアスファルトの商品化に取り組んでおります。

環境関連分野

石油産業施設における環境への影響を考慮し、土壌環境対策のための技術開発を継続して実施しております。具体的には製油所、油槽所、給油所等の石油施設における土壌環境の調査、分析評価技術及び浄化技術の研究等を行い、土壌環境対策に関連する技術・ノウハウの蓄積を進め、実際の対策に役立てております。

新規技術分野

水素エネルギー関連では燃料電池自動車の普及に向けた経済産業省の水素ステーションの実証供給試験に参画し、平成15年6月の試験開始以来、延べ2,900台を超える燃料電池自動車へ水素供給を行いました。また、供給技術のみならず、安全管理、機器及びシステムのメンテナンス等に関するノウハウを蓄積するとともに、延べ9,700人以上の見学者を受け入れ、環境負荷低減社会実現に向けての広報活動にも貢献してきました。

さらに、燃料電池の一般家庭への普及に向け、新エネルギー財団が主催するプロジェクトに参画し、LPガスを燃料とする家庭用燃料電池の実証試験にも引き続き取り組みました。

(2) 不動産、その他事業

環境対応型のクリーンなエネルギー源として注目されているCIS太陽電池について、前連結会計年度に引き続き独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画し、より一層の高性能化を図る研究開発に取り組んでおります。

(注)FTD燃料は、Fischer-Tropsch製法による合成液体燃料で、ディーゼルエンジンに適した燃焼特性と硫黄分・アロマ分を含まない性状をもっております。GTL燃料は、この製法により天然ガスから作られた合成燃料です。この燃料は、排出ガスのクリーン化に大きく寄与すると考えられており、軽油と比べ粒子状物質、炭化水素及び一酸化炭素を低減することが試験結果でも示されております。また、市場導入時には既存のインフラを活用でき、天然ガスのみならず資源が豊富な石炭やバイオマスからも製造が可能なことから、軽油に代わる有望な代替燃料と考えられております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は3兆2,728億円（前連結会計年度比6.2%増）となりましたが、急激な原油価格の下落によるたな卸資産評価の影響悪化が拡大したことにより、連結営業損失は122億円（前連結会計年度比1,010億円の減益）、連結経常損失は100億円（前連結会計年度比1,027億円の減益）となりました。また、たな卸資産の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は456億円（前連結会計年度比14億円の増益）となりました。

なお、石油製品等の国際トレーディング事業に関して、平成19年8月よりシェルグループとオペレーションを一体化したことにより、当該事業の売上高は前年同期比で2,696億円減少しましたが、当該事業の収益は事業賃貸料として安定的に回収される仕組みであるため、当社グループの利益に与える影響は軽微です。

特別損益については、遊休資産等の処分による売却益、国内株式の下落に伴う投資有価証券の評価損及び給油所等の資産処分並びに減損損失等をあわせて、133億円の純損失を計上しました。

以上の結果、連結当期純損失は162億円（前連結会計年度比599億円の減益）となりました。

(2) 財政状態

連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,291億円減少して1兆2,099億円となりました。これは、主に原油価格が大きく下落したため、売掛金及びたな卸資産が大幅に減少したことによるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて993億円減少して8,815億円となりました。これは、買掛金及び未払法人税等の減少が、借入金の増加を大きく上回ったことによるものです。なお、有利子負債（長・短借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計額）については、前連結会計年度末に比べて963億円増加し2,794億円となりました。これは、米国の大手投資銀行破綻を期に深刻化した世界的な金融危機の影響により、間接・直接金融ともに機能不全が懸念されたため、手元流動性の確保を目的として借入を行なったことによるものです。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べて298億円減少して3,284億円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.3%から25.4%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の899.90円から814.63円となりました。

資金調達

当社グループの短期資金需要は、主に原油・石油製品の仕入及びそれに付随する租税等に係るものであり、また長期資金需要は、製油所等の設備投資及び出資・融資に係るものですが、その必要な資金については、事業活動により稼得するキャッシュ・フローを充当し、不足する部分については、金融機関等からの借入及び社債の発行により調達しております。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ561億円増加し、718億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動の結果、資金は266億円の純収入となりました。これは、資金の支出を伴わない減価償却費（312億円）の増加や原油価格の下落に伴うたな卸資産の減少等の増加要因が、税金等調整前当期純損失等のマイナス要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は429億円の純支出となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修及びCIS太陽電池工場の建設に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

財務活動の結果、資金は723億円の純収入となりました。これは、前連結会計年度における高い収益に基づく税負担により、設備投資、年金拠出及び配当等を営業活動によるキャッシュ・フローで賄うことが出来なかったことに加えて、前述の手元流動性確保のために借入を行ったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	25.1	24.0	25.9	25.3	25.4
時価ベースの自己資本比率（％）	38.6	46.2	41.9	34.9	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.9	7.4	6.5	4.1	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	8.6	7.5	11.5	5.5

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（*1） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（*2） / 営業キャッシュ・フロー（*3）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い（*3）

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しています。

*1 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約（コミットメントライン契約）、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約（当座勘定貸越契約）10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4.事業等のリスク」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、基本戦略であるビジネスポートフォリオの組み替えに基づき、経営資源を中核部門に集中させるとともに、新規投資に対してはスクリーニングを行いながら、当連結会計年度において37,606百万円の設備投資(有形固定資産)を行いました。

(1) 石油事業

販売部門においては、主として質の高いネットワークの構築を目的とし、給油所の新設、改造及び買収等に7,905百万円を投資しました。製造部門においては、京浜製油所扇町工場の原油精製設備の更新に対する1,127百万円その他、昭和四日市石油株式会社での5,260百万円、東亜石油株式会社での3,077百万円等、グループ全体で10,556百万円を投資しました。

その他には、油槽所の維持補修、研究所等において2,450百万円の投資を行いました。

(2) 不動産事業

記載すべき重要な設備投資はありません。

(3) その他事業

CIS太陽電池製造設備等建設のため、16,202百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 昭和シェル石油株式会社

平成20年12月31日現在

事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)	
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地{面積：千㎡} 土地(面積：千㎡)	その他		合計
本社 東京都港区	石油事業	管理設備他	12,841	10,097	8,117 {512} ()	719	31,775	557
北海道支店 札幌市北区	石油事業	販売設備	1,375	152	1,524 {36} (6)	74	3,126	12
東北支店 仙台市青葉区	石油事業	販売設備	2,442	279	2,677 {61} (33)	155	5,556	25
首都圏支店 東京都千代田区	石油事業	販売設備	13,388	2,392	31,443 {258} (108)	932	48,156	67
関東支店 東京都千代田区	石油事業	販売設備	5,414	475	8,986 {122} (50)	312	15,189	30
中部支店 名古屋市市中村区	石油事業	販売設備	6,571	916	8,371 {106} (118)	1,027	16,886	44
近畿支店 大阪市中央区	石油事業	販売設備	5,584	1,036	12,254 {121} (29)	355	19,232	48
中国支店 広島市中区	石油事業	販売設備	3,051	404	4,620 {68} (40)	216	8,292	21
四国支店 香川県高松市	石油事業	販売設備	1,091	134	1,509 {29} (7)	86	2,821	12
九州支店 福岡市中央区	石油事業	販売設備	2,815	314	4,713 {78} (15)	205	8,049	28
横浜事業所他 横浜市鶴見区他	石油事業	製油設備	3,630	1,551	1,724 {176} (1)	93	6,998	13
中央研究所 神奈川県愛甲郡 愛川町	石油事業	研究設備	986	189	2,081 {38} ()	817	4,075	63
新潟製品輸入基地 他 新潟県新潟市東区 他	石油事業	貯油設備	7,188	1,449	12,637 {1,310} (20)	265	21,540	36
相模原ショッピング センター他 神奈川県相模原市 他	不動産事業	賃貸設備他	15,852	217	13,715 {768} (10)	13	29,799	8
ニュービジネス ディベロップメン ト部 東京都港区	その他事業	太陽電池 技術研究 設備他	951	121	542 {60} ()	821	2,436	15
合計			83,185	19,734	114,921 {3,749} (445)	6,097	223,939	979

- (注) 1 上記の本社には、厚生施設等が含まれております。
2 上記の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計です。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記土地の{面積、外書}は自己所有分です。
5 上記土地の(面積、外書)は賃借分です。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地 {面積：千㎡} 土地 (面積：千㎡)	その他	合計	
昭和四日市石油株式会社 四日市製油所 三重県四日市市	石油事業	石油精製 設備	19,641	63,896	6,149 {1,624} (9)	1,887	91,574	499 ()
東亜石油株式会社 京浜製油所 川崎市川崎区	石油事業	石油精製 設備	12,513	11,093	32,007 {552} ()	523	56,138	481 (22)
昭和シェルソーラー株式会社 宮崎工場 宮崎県宮崎市	その他事業	太陽電池 製造設備	1,117	3,267	1,105 {74} ()	15,255	20,745	194 (50)
株式会社ジェネックス 水江発電所 川崎市川崎区	その他事業	電力卸供 給設備	1,255	14,992	{ } ()	20	16,268	22 ()
中央シェル石油販売 株式会社 他12特約店 ハートフル日本橋給油所他 東京都中央区他	石油事業	販売設備	3,438	562	7,603 {158} (38)	314	11,919	1,095 (2,045)

(注) 1 上記の「その他」には、建設仮勘定が含まれております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記土地の{面積、外書}は自己所有分です。

4 上記土地の(面積、外書)は賃借部分です。

5 上記従業員の(人数、外書)は臨時従業員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの主要な設備計画は以下の通りです。

重要な設備の新設 / 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和シェル石油 株式会社	大阪府 高槻市他	石油事業	販売設備	10,000		自己資金 借入金			
	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	1,800		自己資金 借入金	平成21年 1月	平成21年 12月	
	神奈川県 厚木市	その他事業	太陽電池技術 研究設備	7,000	833	自己資金 借入金	平成20年 11月	平成21年 3月	
昭和四日市石油 株式会社 四日市製油所	三重県 四日市市	石油事業	石油精製設備	12,700		借入金	平成21年 1月	平成21年 12月	
東亜石油株式会社 京浜製油所	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	4,100		借入金	平成21年 1月	平成21年 12月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左		

(注) 東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月1日 (注)		376,850,400		34,197	116	22,045

(注) 資本準備金の増加は、当社の子会社であった昭石化成株式会社を合併したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		121	54	596	332	32	47,553	48,688	
所有株式数 (単元)		731,953	37,347	122,445	2,394,594	374	479,989	3,766,702	180,200
所有株式数 の割合(%)		19.43	0.99	3.25	63.57	0.01	12.74	100.00	

(注) 1 自己株式151,791株は、「個人その他」に1,517単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ	ライデン 2316ZB ステルスヴェルト14 オランダ	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,451.3	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,405.1	4.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	8,450.6	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,322.1	1.94
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
モルガン ホワイトフライヤーズ エキイティ デリヴェイティブ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1209 オレンジストリート ウィルミントン デラウェア 19801 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,816.0	1.28
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2丁目4番4号	4,412.0	1.17
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	3,503.7	0.93
計		250,786.0	66.55

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%(議決権所有割合35.09%)がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,451.3千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,405.1千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,322.1千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	8,450.6千株

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年10月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年10月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	5,354.2	1.42
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ カリフォルニア州 米国	8,550.4	2.27
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ カリフォルニア州 米国	1,736.2	0.46
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 ロイヤル・ミント・コート ロンドン EC3N 4HH 英国	1,627.2	0.43
計		17,268.1	4.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式151,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 183,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,335,300	3,763,353	同上
単元未満株式	普通株式 180,200		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,353	

(注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式91株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	151,700		151,700	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田美土代 町7	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 入野671	10,000		10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100		1,100	0.00
計		334,900		334,900	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,298	10,632,914
当期間における取得自己株式	737	614,978

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条第1項の規定に基づく単元未満株式売渡請求による譲渡)	6,723	5,737,262	28	23,918
保有自己株式数	151,791		152,500	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までにを行った単元未満株式売渡請求による譲渡は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は年2回剰余金の配当を行なう方針としており、株主総会の決議により毎年12月31日を基準日とした期末配当と、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうこととしております。当事業年度においては、中間配当として1株当たり18円を実施しました。期末配当については、前事業年度に引き続きコスト競争力と強固な財務体質が図られていること等を勘案し、1株当たり18円としました。この結果、年間配当金は1株当たり36円となりました。

内部留保の用途については、石油精製販売事業及び周辺ビジネスを含む新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当について、取締役会又は株主総会の決議年月日並びに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下の通りです。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月6日 取締役会	6,780	18.00
平成21年3月27日 定時株主総会	6,780	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,066	1,625	1,467	1,603	1,278
最低(円)	798	922	1,215	1,191	664

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,278	1,254	1,241	1,031	865	878
最低(円)	1,121	1,119	999	664	667	727

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		かとうしげや 香藤 繁 常	昭和22年8月2日生	昭和45年4月 シェル石油株式会社入社 平成10年4月 昭和シェル石油株式会社変革推進本 部部長 平成11年3月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成13年3月 昭和シェル石油株式会社取締役 平成15年3月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 平成17年3月 昭和シェル石油株式会社専務取締役 平成18年3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役 副会長 平成21年3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役 会長(現職)	(注)1	48.6
代表取締役 社長		あらいじん 新井 純	昭和34年2月28日生	昭和58年4月 シェル石油株式会社入社 平成14年9月 昭和シェル石油株式会社経営情報室 長 平成16年4月 昭和シェル石油株式会社経理部長 平成17年3月 昭和シェル石油株式会社執行役員経 理部長 平成18年3月 昭和シェル石油株式会社取締役 平成19年3月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 平成20年8月 昭和シェル石油株式会社代表取締役 社長代行 平成20年11月 昭和シェル石油株式会社代表取締役社 長(現職)	(注)1	11.8
取締役副社 長		リチャード・ エー・ カルース	昭和27年3月16日生	昭和51年6月 シェル・オイル社(米国)入社 平成13年9月 シェル・インターナショナル・オイ ル・プロダクツ社(英国)M&A財務担 当ディレクター 平成17年6月 シェル・イースタン・ペトロリウム 社(シンガポール)財務担当ジェネ ラル・マネジャー 平成18年6月 昭和シェル石油株式会社経理・財務 担当執行役員(CFO) 平成19年3月 昭和シェル石油株式会社取締役副社 長(CFO)(現職)	(注)1	1.5
常務取締役	内部統制推進 部長	さとうひとし 佐藤 仁	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 シェル石油株式会社入社 平成9年4月 昭和シェル石油株式会社需給部長 平成11年10月 昭和シェル石油株式会社マーケティ ングサービス部長 平成13年4月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成17年3月 昭和シェル石油株式会社常務執行役 員 平成18年3月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	(注)1	32.9
取締役		みやうちよしひこ 宮内 義彦	昭和10年9月13日生	昭和35年8月 日綿實業株式会社入社 昭和39年4月 オリエン特・リース株式会社入社 昭和45年3月 オリエン特・リース株式会社取締役 昭和52年11月 オリエン特・リース株式会社代表取 締役専務取締役 昭和54年12月 オリエン特・リース株式会社代表取 締役副社長 昭和55年12月 オリエン特・リース株式会社代表取 締役社長 平成12年4月 オリックス株式会社代表取締役会長 平成15年3月 昭和シェル石油株式会社取締役(現 職) 平成15年6月 オリックス株式会社取締役兼代表執 行役会長・グループCEO(現職)	(注)1	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		タン・チョン・メン	昭和35年10月4日生	昭和59年5月 平成元年2月 平成10年8月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年11月 平成18年3月	シンガポール国土開発省入省 シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)入社 シェル・イースタン・ペトロリウム社リテール・マーケティング・ジェネラル・マネジャー シェル・チャイナ・リミテッド社(中国)バイス・プレジデント シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)バイス・プレジデント シェル・イースタン・ペトロリウム社エグゼクティブ・バイス・プレジデント(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1	
取締役		増田 幸央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社取締役 三菱商事株式会社常務取締役 三菱商事株式会社代表取締役兼常務執行役員 三菱商事株式会社代表取締役兼副社長執行役員 三菱商事株式会社常任顧問 三菱商事株式会社顧問(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1	
取締役		カリド・ディー・アルファダー	昭和30年5月6日生	昭和58年9月 平成15年8月 平成19年9月 平成21年3月	サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)入社 ペトロリウム・コーポレーション社(フィリピン)社長兼CEO サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)ロング・レンジ・プランニング・マネジャー(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1	
常勤監査役		野崎 久男	昭和17年7月5日	昭和36年4月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年3月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社法務室長 昭和シェル石油株式会社理事法務室長 昭和シェル石油株式会社常勤監査役(現職)	(注)2	20.5
常勤監査役		山本 皖司	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 平成9年9月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年3月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社財務部長 昭和シェル石油株式会社執行役員財務部長 昭和シェル石油株式会社常務執行役員財務部長 昭和シェル石油株式会社常勤監査役(現職)	(注)3	35.9
監査役		宮崎 みどり	昭和33年1月15日生	昭和57年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年3月 平成18年4月	日本放送協会報道局ニュースキャスター就任 東京工業大学社会工学科講師 千葉商科大学政策情報学部助教授 昭和シェル石油株式会社監査役(現職) 千葉商科大学政策情報学部教授(現職)	(注)3	0.5
監査役		山岸 憲司	昭和23年2月27日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年3月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務総長 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員(現職) 昭和シェル石油株式会社監査役(現職)	(注)2	
計							161.7

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年12月期に関わる定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役野崎久男氏及び山岸憲司氏の任期は、平成19年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役山本皖司氏及び宮崎緑氏の任期は、平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役宮内義彦、タン・チョン・メン、増田幸央、及びカリド・ディー・アルファダーの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 5 監査役宮崎緑及び山岸憲司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下の通りです。

役名	職名	氏名
専務執行役員	技術商品・国際販売部門担当・研究所分担	池村幸道
専務執行役員	ソーラー事業本部担当	亀田繁明
常務執行役員	ソーラー事業本部担当	平野敦彦
常務執行役員	供給・製品貿易・原油船舶部門・海運担当	山本一徳
常務執行役員	経営企画・秘書・電力事業部門担当	玉井裕人
常務執行役員	販売・産業エネルギー・営業企画・リテール販売部門・支店担当	亀岡剛
執行役員	リテール販売部長	小松直人
執行役員	経理財務部門担当	山田清孝
執行役員	ホームソリューション・新規事業推進部門担当	中川勝博
執行役員	製造部門担当	濱元節
執行役員	環境安全(HSSE)・研究開発部門・研究所担当	伊藤智明
執行役員	流通業務・不動産事業部門・輸入基地担当	白木郁
執行役員	法務部門担当	井上由理
執行役員	近畿支店長	新留加津昭
執行役員	首都圏支店長	奥田直雅
執行役員	代表取締役社長付特命事項担当	ブルックス・ヘリング

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下の通りです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
むら かつ お 村 和 男	昭和25年6月12日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和59年3月 村和男法律事務所設立 平成6年11月 村・桜嶋法律事務所(現 村・宮館法律事務所)代表(現職) 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年4月 株式会社整理回収機構常務取締役 平成17年4月 國學院大學法科大学院教授(現職)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的に成長し続け企業価値を高めることを目的に、経営の一層の透明性と効率性を追求すべく経営と業務執行の分離を進めるとともに、適時的確な情報開示を図っております。また同時に、主要なステークホルダーに対する公正・公平性の確保を通して信頼性を向上させることを目指し、外部からの客観的な視点を積極的に経営に取り入れ、当社の企業目標や特性、また社会環境、法的環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を構築するとともに、その機能の有効性を検証し改善を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成されており、経営戦略等重要事項について決定するとともに業務執行を監督します。また、執行役員制度を採用しており、業務執行を統括する代表取締役社長を議長とする経営執行会議を設けた上、業務執行取締役と執行役員の責任と権限を明確に定めることで、意思決定の迅速化を図っております。

また、社外の有識者等による客観的視点を参考にして、経営のより一層の透明性向上、客観性の確保を図るため、取締役会の常設諮問機関としてコーポレート・ガバナンス委員会を設けております。同委員会は、当社取締役経験者及び社外の委員(社外取締役2名、社外有識者3名)で構成され、コーポレート・ガバナンスに関する重要な事項について評価・審議しております。

さらに、社内の専門委員会として次の3委員会を設置しており、いずれも代表取締役会長が委員長を務めております。

「HSSE委員会」

HSSE(健康、安全、危機管理、環境保全)に関わる年次基本方針の承認、設定された活動目標に対するパフォーマンスレビュー等を行い、HSSEに関わる活動の有効性を評価する機関。

「内部統制推進委員会」

当社グループの内部統制に関する基本方針に基づき、当社グループ内での経営理念及び行動原則のさらなる浸透を図るとともに、内部統制体制に関する活動のモニタリングと有効性の確認を行う機関。

「監査委員会」

監査室の行う内部監査の監査基本計画を承認するとともに、監査の結果指摘された重要事項やその改善措置のフォローアップを行い、監査活動の有効性を評価する機関。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する基本方針を定め、子会社も含めた企業集団として経営の透明性と効率性の向上を追求するために自律的なチェック機能を備えた体制と運用の改善を進めております。また、企業集団としての内部統制機能の向上を確実なものにするために、各基本方針等の精神を共有化するとともに、グループ監査役室が関係会社の内部統制体制の有効性をモニタリングし、その改善に努める活動を行っております。

「企業倫理・法令遵守」

企業倫理遵守・法令等遵守は、当社が持続的に成長し続け企業価値を高めていくための必要条件であると考えています。

具体的には、企業活動を展開するにあたっての普遍的な行動規範として、「行動原則」を定め、その中で、法令遵守のみならず、高い企業倫理観をもって社会での責任を果たすべきことを明確にしています。企業倫理や法令等遵守の重要性について、あらゆる機会に経営トップからメッセージを発信している他、企業倫理や法令等遵守に対する理解を深め実践につなげるために、「行動指針(コンプライアンスブック)」を発刊し全社員に配布、社内ホームページに掲載する他、ウェブラーニング、各種研修での教育実施等、社員への浸透に努めております。

また、従業員から法令等や行動原則遵守に関する内部通報及び経営への提案の窓口としての機能も兼ねた社員相談窓口(Voice Of People)を社内と社外にそれぞれ設けており、寄せられた相談事項を検討し、行動原則に則って必要な措置を講じております。

子会社についても、「行動原則」を導入し、社員相談窓口も子会社社員が利用できる体制を構築しております。

「財務報告」

財務報告については、四半期決算を実施し、財務情報の適時開示に努めております。また、財務報告の適正性をより確実なものにするため、主要業務フローの再確認作業を通じた潜在的リスクのチェックとその予防のためのルールの整備については、内部統制報告書の提出を義務付ける「金融商品取引法」の改正以前から取り組んでまいりましたが、平成19年には専任組織として財務情報アシュアランスプロジェクトチームを立ち上げ、平成20年には一部の評価手続きを予備的に実施するなど、平成21年度の決算より求められている内部統制報告書の提出に向けて準備を進めております。なお、当社の「内部統制に関する基本方針」も一部改定し、財務報告に係る内部統制の評価、報告の役割と責任が代表取締役社長にある旨を明記しました。

「情報管理」

情報の管理に関する規程を定め、各部門長が情報管理の責任者となり、秘密情報、社外秘情報等の管理レベルに応じた管理を行うとともに、重要文書については法務室が一元管理を行っています。また、社外に発信する情報については、網羅性、適時性、適正性の徹底のために情報開示サブコミティを設けて開示情報の一元管理を行っています。

「リスク管理」

事故・災害発生時の「災害対策本部」の設置、事業継続計画等、緊急時における危機管理体制を維持するために社内規程を制定し、「通報連絡体制」の更新や訓練等を随時行っております。

HSSEに関連するリスクについては、環境安全（HSSE）部がHSSEマネジメントシステムによるPlan-Do-Check-Actionプロセスの実行を監視監督し、定期的にHSSE監査を実施するとともに、事故情報と再発防止策をグループ内で共有化しています。また、HSSE委員会にてマネジメントによりPlan-Do-Check-Actionプロセス全体のレビューを行い、継続的改善に努めています。

当社の企業価値やビジネスに影響を与えるリスクのうち、HSSE以外のものについては、全社で毎年実施するビジネス・コントロール・マトリックス作成作業を通して、業務目標と関連させたりリスクの洗い出し及びその影響度、並びにコントロール状況の確認を行い対策を講じております。また、日常業務に付随するリスクの管理状況を把握するためのチェック項目を定め、各部門長がその管理状況を毎年自己評価と改善活動を行うとともに、結果については内部統制推進委員会に報告されております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

- ・「行動原則」の浸透を目的とした「行動指針（コンプライアンスブック）」の作成・配布とウェブラーニング等教育活動の実施
- ・販売部門を中心に独占禁止法遵守の研修会開催
- ・関係会社の社員相談窓口（Voice Of People）の利用促進（計39社）
- ・金融商品取引法の内部統制報告書制度への対応として、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を予備的に実施
- ・全社員・役員向け反社会的勢力排除に関する周知徹底メッセージの発信
- ・「内部統制に関する基本方針」の改定（財務報告に係る内部統制の評価、報告の役割と責任の明確化、及び反社会的勢力との関係遮断の追加）

この他、取締役会8回、内部統制推進委員会4回、コーポレート・ガバナンス委員会2回、HSSE委員会3回、監査委員会2回をそれぞれ開催しました。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名（うち社外監査役2名）、監査役専属スタッフが3名おります。

監査役は、監査方針、監査計画等を定め、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務の状況の聴取、部門監査、事業所・子会社等への往査、並びに会計監査人からの職務の執行状況についての聴取等を通して、取締役の職務執行について業務監査及び会計監査を実施しております。また、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に基づいて内部統制システムの整備・運用状況につき、監視・検証を行っております。さらに子会社等関係会社の監査役との意見交換会議を開催し、企業集団としての内部統制の整備・運用状況についても定期的にチェックを行っております。

監査役会は、監査役連絡会と呼称するものを含めて定期及び臨時に開催され（年10回）、監査役相互の情報交換に努めております。

内部監査機能としては、監査室が、ビジネス・コントロール・システムの機能チェックの観点から、監査基本計画に基づき組織単位あるいは部門横断的制度単位に、会計、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施し、重要事項を監査委員会に報告しております。常勤監査役は監査委員会にオブザーバー出席しております。

監査役、監査室及び会計監査人との相互関係については、監査役が監査室長、会計監査人よりそれぞれ定期的に報告を受けております。具体的には、監査室長から往査の結果、及び課題について報告を受け(年2回)、会計監査人から監査計画、会計監査の途中経過又は結果、並びに検討事項等について報告を受けております(年5回)。

会計監査の状況

当社は、「あらた監査法人」を会計監査人に選任し監査を受けております。

担当の指定社員・業務執行社員は、小林昭夫氏、加藤達也氏の2名の公認会計士です。

なお、監査補助者は公認会計士9名、会計士補2名、全科目合格者11名、その他8名の計30名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役 宮内義彦氏は、オリックス株式会社の取締役兼代表執行役会長ノグループCEOであり、当社は同社及び同社の関係会社と営業取引関係があります。

当社社外取締役タン・チョン・メン氏は、シェル・イースタン・ペトロリウム社のエグゼクティブ・バイス・プレジデントであり、当社はシェルグループと資本、原油供給並びに技術援助等について提携している他、商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等を通じた緊密な関係があります。

当社社外取締役増田幸央氏は、三菱商事株式会社の顧問を務めており、三菱商事株式会社は当社の主要な取引先であります。

当社社外取締役カリド・ディー・アルファダー氏は、サウジ・アラムコ社のロング・レンジ・プランニング・マネジャーとして業務を執行しており、当社はサウジ・アラムコ社と営業取引関係があります。サウジ・アラムコ社の子会社が当社の主要株主です。

当社は当社社外監査役との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役宮内義彦、同タン・チョン・メン、社外監査役宮崎緑、山岸憲司の各氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。また、平成21年3月27日開催の定時株主総会において新たに選任された社外取締役の増田幸央氏及び同カリド・ディー・アルファダー氏とも同様の契約を締結する予定です。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

当社は、経済情勢の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注3)	16,479		73,113	
2 受取手形及び売掛金	(注 2,3)	386,151		276,218	
3 たな卸資産	(注3)	361,738		248,088	
4 未収法人税等				18,193	
5 繰延税金資産		10,738		18,819	
6 その他		27,920		42,108	
貸倒引当金		336		433	
流動資産合計		802,691	59.9	676,107	55.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	(注3)	308,920		316,219	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		194,568	114,352	203,617	112,601
2 タンク		86,913		87,949	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		75,139	11,773	76,384	11,564
3 機械装置及び運搬具		497,645		507,240	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		373,711	123,934	388,814	118,426
4 土地			162,295		166,675
5 建設仮勘定			3,148		20,792
6 その他		25,637		24,732	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		20,169	5,467	19,214	5,517
有形固定資産合計		420,972	(31.5)	435,579	(36.0)
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,207		2,259	
2 借地権		3,972		4,074	
3 ソフトウェア		5,048		4,995	
4 その他		927		581	
無形固定資産合計		11,155	(0.8)	11,910	(1.0)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注1)	53,000		43,330	
2 長期貸付金		856		1,551	
3 繰延税金資産		24,677		26,229	
4 その他	(注1)	26,818		17,409	
貸倒引当金		1,057		2,164	
投資その他の資産合計		104,295	(7.8)	86,358	(7.1)
固定資産合計		536,423	40.1	533,848	44.1
資産合計		1,339,114	100.0	1,209,956	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注2)	387,675		231,419	
2 短期借入金	(注3)	82,602		141,384	
3 未払金	(注3)	201,629		204,363	
4 未払法人税等		22,976		4,672	
5 未払費用		14,042		12,294	
6 賞与引当金		2,092		2,376	
7 役員賞与引当金		63		53	
8 コマーシャル・ペーパー		24,000		72,000	
9 その他		49,757		40,041	
流動負債合計		784,839	58.6	708,606	58.6
固定負債					
1 社債		30,000		30,200	
2 長期借入金	(注3)	46,532		35,891	
3 繰延税金負債		8,441		4,235	
4 退職給付引当金		73,888		69,560	
5 役員退職慰労引当金				674	
6 特別修繕引当金		12,809		17,633	
7 その他		24,331		14,701	
固定負債合計		196,005	14.6	172,898	14.3
負債合計		980,845	73.2	881,504	72.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		34,197	2.6	34,197	2.8
2 資本剰余金		22,112	1.6	22,113	1.8
3 利益剰余金		278,251	20.8	248,589	20.6
4 自己株式		174	0.0	178	0.0
株主資本合計		334,386	25.0	304,721	25.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,546		2,092	
評価・換算差額等合計		4,546	0.3	2,092	0.1
少数株主持分		19,336	1.5	21,637	1.8
純資産合計		358,269	26.8	328,451	27.1
負債・純資産合計		1,339,114	100.0	1,209,956	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			3,082,641	100.0		3,272,801	100.0
売上原価			2,874,422	93.2		3,161,950	96.6
売上総利益			208,219	6.8		110,851	3.4
販売費及び一般管理費	(注5)						
1 運賃諸掛		45,271			44,697		
2 人件費	(注1)	30,095			31,676		
3 賃借料		4,749			5,486		
4 減価償却費		5,007			5,890		
5 その他	(注2)	34,282	119,405	3.9	35,383	123,134	3.8
営業利益又は 営業損失()			88,813	2.9		12,283	0.4
営業外収益							
1 受取利息		159			142		
2 受取配当金		541			750		
3 為替差益		3,399			2,115		
4 負ののれん償却額		619			428		
5 持分法による投資利益		544			1,221		
6 匿名組合投資利益		1,512			1,571		
7 その他		2,035	8,811	0.3	1,861	8,090	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,991			2,522		
2 売上割引		1,935			2,249		
3 その他		988	4,915	0.2	1,100	5,872	0.2
経常利益又は 経常損失()			92,709	3.0		10,065	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	3,484			1,069		
2 投資有価証券等売却益		117			30		
3 特別修繕引当金戻入益		12			5		
4 撤去費用戻入益					591		
5 企業立地促進補助金					304		
6 その他		499	4,114	0.1	412	2,413	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	(注4)	5,971			2,809		
2 投資有価証券等売却損					39		
3 投資有価証券等評価損		13			7,527		
4 減損損失	(注6)	7,505			2,976		
5 役員退職慰労金		1,073			216		
6 関係会社事業資産等 整理損		3,344					
7 その他		345	18,254	0.6	2,191	15,761	0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			78,569	2.5		23,414	0.7
法人税、住民税及び 事業税		36,889			5,375		
法人税等調整額		723	36,165	1.1	12,989	7,613	0.2
少数株主利益						421	0.0
少数株主損失			1,325	0.0			
当期純利益又は 当期純損失()			43,729	1.4		16,221	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高(百万円)	34,197	22,111	248,108	422	303,995	5,416	21,544	330,956
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			13,555		13,555			13,555
当期純利益			43,729		43,729			43,729
自己株式の取得				11	11			11
自己株式の処分		1		259	260			260
持分増加に伴う変動額			296		296	7	478	174
連結子会社の増加に伴う減少額			327		327			327
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						878	1,730	2,608
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	30,142	247	30,391	870	2,208	27,312
平成19年12月31日残高(百万円)	34,197	22,112	278,251	174	334,386	4,546	19,336	358,269

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年12月31日残高(百万円)	34,197	22,112	278,251	174	334,386	4,546	19,336	358,269
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			13,561		13,561			13,561
当期純損失			16,221		16,221			16,221
自己株式の取得				10	10			10
自己株式の処分		0		6	6			6
連結子会社の合併等に伴う 増加額			121		121		2,522	2,643
連結子会社の増加に伴う増加額							236	236
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						2,453	456	2,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	29,661	4	29,665	2,453	2,301	29,817
平成20年12月31日残高(百万円)	34,197	22,113	248,589	178	304,721	2,092	21,637	328,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		78,569	23,414
減価償却費		26,708	31,239
減損損失		7,505	2,976
固定資産処分損		5,971	2,809
固定資産売却益		3,484	1,069
投資有価証券等評価損		-	7,527
役員退職慰労金		1,073	216
関係会社事業資産等整理損		3,344	-
貸倒引当金の増減額		195	136
役員退職慰労引当金の増減額		-	548
退職給付引当金の増減額		4,682	5,375
特別修繕引当金の増減額		1,456	4,824
受取利息及び受取配当金		700	892
支払利息及び売上割引		3,926	4,771
売上債権の増減額		59,850	118,523
たな卸資産の増減額		84,883	116,940
仕入債務の増減額		91,460	167,753
その他		5,595	19,431
小計		71,816	72,307
利息及び配当金の受取額		696	887
利息の支払額		3,881	4,852
法人税等の支払額		23,835	41,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,796	26,631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23,617	37,606
無形固定資産の取得による支出		-	2,427
有形固定資産の売却による収入		4,668	1,901
投資有価証券の取得による支出		1,170	1,116
投資有価証券の売却による収入		268	107
短期貸付金の純増減額		2,504	2,641
長期貸付による支出		72	885
長期貸付金の回収による収入		6	15
関係会社株式取得による収入			161
その他		3,267	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,687	42,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		34,281	43,327
コマーシャル・ペーパーの純増減額		44,000	48,000
長期借入による収入		10,000	-
長期借入金の返済による支出		7,673	4,732
自己株式の取得による支出		11	10
配当金の支払		13,555	13,561
少数株主に対する配当金の支払額		330	692
その他		260	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,029	72,337
現金及び現金同等物の増減額		1,920	56,035
現金及び現金同等物の期首残高		16,541	15,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		1,066	93
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	15,686	71,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 27社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、昭和シェルソーラー株式会社は、業容の拡大に伴い、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 40社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 永瀬石油株式会社及び上燃株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めております。 昭石ガス株式会社及び株式会社昭石ホームガスは、LPG事業の統合に伴い株式会社エネサンスホールディングスの子会社となっており、引続き連結の範囲に含まれております。 また、当該事業統合に伴い、株式会社エネサンスホールディングス及びその子会社11社(昭石ガス株式会社及び株式会社昭石ホームガスを除く)は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった東扇島オイルターミナル株式会社は、連結子会社である東亜石油株式会社と合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社 TSアロマティックス株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、中川石油株式会社、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、株式会社昭石ホームガス、株式会社丸新及びセントラルエネルギー株式会社の決算日は9月30日であり、東京シェルパック株式会社の決算日は10月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社の決算日は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>6月30日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月30日</td><td>8社</td></tr> <tr><td>10月31日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>30社</td></tr> </table> <p>6月30日を決算日とする連結子会社は、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	6月30日	1社	9月30日	8社	10月31日	1社	12月31日	30社
6月30日	1社									
9月30日	8社									
10月31日	1社									
12月31日	30社									
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、当社の京浜製油所扇町工場及び連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。 会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。
特別修繕引当金	将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりません。	同左
(6) 消費税等の会計処理 方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却方法に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、金額が少額ののれん及び負ののれんについては一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度6百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度7百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「投資有価証券等評価損」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資有価証券等評価損」、及び「役員賞与引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券等評価損」及び「役員賞与引当金の増減額」は、それぞれ13百万円、1百万円です。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「特別修繕引当金の増減額」については、金額的重要性を鑑み当連結会計年度より独立掲記しました。なお、前連結会計年度の「特別修繕引当金の増減額」5,874百万円は、「その他」に含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等売却損」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券等売却損」は、0百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等評価損」については、金額的重要性を鑑み当連結会計年度より独立掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券等評価損」は、13百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ452百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,222百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1 (注1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,510百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	28,510百万円		出資金	3百万円		<p>1 (注1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,680百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,680百万円		出資金	3百万円																																																																															
投資有価証券(株式)	28,510百万円																																																																																										
出資金	3百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	30,680百万円																																																																																										
出資金	3百万円																																																																																										
<p>2 (注2)連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">409百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	409百万円		支払手形	347百万円		<p>2 (注2)連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">460百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	460百万円		支払手形	306百万円																																																																															
受取手形	409百万円																																																																																										
支払手形	347百万円																																																																																										
受取手形	460百万円																																																																																										
支払手形	306百万円																																																																																										
<p>3 (注3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,873百万円 ()</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,220</td> <td style="text-align: right;">(22,150)</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> <td style="text-align: right;">(4,776)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,218</td> <td style="text-align: right;">(96,218)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,733</td> <td style="text-align: right;">(33,832)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">(11)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,165</td> <td style="text-align: right;">(156,989)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,262百万円 (13,262百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> <td style="text-align: right;">(4,152)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65,312</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,747</td> <td style="text-align: right;">(17,415)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,680百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,873百万円 ()	()	受取手形及び売掛金	1,248	()	たな卸資産	82	()	建物及び構築物	22,220	(22,150)	タンク	4,776	(4,776)	機械装置及び運搬具	96,218	(96,218)	土地	35,733	(33,832)	その他の有形固定資産	11	(11)	計	164,165	(156,989)	長期借入金	13,262百万円 (13,262百万円)		短期借入金	4,172	(4,152)	未払金	65,312	()	計	82,747	(17,415)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円		株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円		<p>3 (注3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,756百万円 ()</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,225</td> <td style="text-align: right;">(20,500)</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> <td style="text-align: right;">(4,524)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,069</td> <td style="text-align: right;">(89,069)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,273</td> <td style="text-align: right;">(33,832)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">(9)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">162,587</td> <td style="text-align: right;">(147,936)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,146百万円 (10,218百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> <td style="text-align: right;">(3,044)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65,581</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,955</td> <td style="text-align: right;">(13,262)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,680百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,756百万円 ()	()	受取手形及び売掛金	1,654	()	たな卸資産	74	()	建物及び構築物	21,225	(20,500)	タンク	4,524	(4,524)	機械装置及び運搬具	89,069	(89,069)	土地	42,273	(33,832)	その他の有形固定資産	9	(9)	計	162,587	(147,936)	長期借入金	11,146百万円 (10,218百万円)		短期借入金	6,226	(3,044)	未払金	65,581	()	計	82,955	(13,262)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円		株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	
現金及び預金	3,873百万円 ()	()																																																																																									
受取手形及び売掛金	1,248	()																																																																																									
たな卸資産	82	()																																																																																									
建物及び構築物	22,220	(22,150)																																																																																									
タンク	4,776	(4,776)																																																																																									
機械装置及び運搬具	96,218	(96,218)																																																																																									
土地	35,733	(33,832)																																																																																									
その他の有形固定資産	11	(11)																																																																																									
計	164,165	(156,989)																																																																																									
長期借入金	13,262百万円 (13,262百万円)																																																																																										
短期借入金	4,172	(4,152)																																																																																									
未払金	65,312	()																																																																																									
計	82,747	(17,415)																																																																																									
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																										
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																										
現金及び預金	3,756百万円 ()	()																																																																																									
受取手形及び売掛金	1,654	()																																																																																									
たな卸資産	74	()																																																																																									
建物及び構築物	21,225	(20,500)																																																																																									
タンク	4,524	(4,524)																																																																																									
機械装置及び運搬具	89,069	(89,069)																																																																																									
土地	42,273	(33,832)																																																																																									
その他の有形固定資産	9	(9)																																																																																									
計	162,587	(147,936)																																																																																									
長期借入金	11,146百万円 (10,218百万円)																																																																																										
短期借入金	6,226	(3,044)																																																																																									
未払金	65,581	()																																																																																									
計	82,955	(13,262)																																																																																									
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																										
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,335百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,197百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,335百万円		株式会社エス・アイ東海	282		株式会社ジェイ・エル・エス	68		合計	3,685		保証額	1,197百万円		<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,915百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石油輸送サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,026百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円		株式会社エス・アイ東海	264		石油輸送サービス株式会社	80		株式会社ジェイ・エル・エス	21		合計	2,280		保証額	1,026百万円																																																										
ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,335百万円																																																																																										
株式会社エス・アイ東海	282																																																																																										
株式会社ジェイ・エル・エス	68																																																																																										
合計	3,685																																																																																										
保証額	1,197百万円																																																																																										
ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円																																																																																										
株式会社エス・アイ東海	264																																																																																										
石油輸送サービス株式会社	80																																																																																										
株式会社ジェイ・エル・エス	21																																																																																										
合計	2,280																																																																																										
保証額	1,026百万円																																																																																										
5	5 受取手形割引高は38百万円です。																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額60,000百万円の特定期融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、みずほコーポレート銀行との特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)に係る借入残高が10,000百万円あります。</p>	<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定期融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 (注1)人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額及び退職給付費用		1 (注1)人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額、退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,358百万円	賞与引当金繰入額	1,259百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円
退職給付費用	4,129百万円	退職給付費用	4,083百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	96百万円
2 (注2)特別修繕引当金繰入額	253百万円	2 (注2)特別修繕引当金繰入額	164百万円
3 (注3)固定資産売却益の主な内容		3 (注3)固定資産売却益の主な内容	
遊休地	3,196百万円	遊休地	790百万円
販売関係施設・用地等	288百万円	販売関係施設・用地等	278百万円
4 (注4)固定資産処分損の主な内容		4 (注4)固定資産処分損の主な内容	
販売関係施設・用地等	2,377百万円	販売関係施設・用地等	2,073百万円
製造施設等	3,358百万円	製造施設等	474百万円
その他遊休施設等	235百万円	その他遊休施設等	261百万円
5 (注5)一般管理費に含まれる研究開発費	2,014百万円	5 (注5)一般管理費に含まれる研究開発費	2,233百万円
6 (注6)減損損失		6 (注6)減損損失	
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分していません。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分していません。	
事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ92件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,505百万円)として特別損失に計上しております。		事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ71件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,976百万円)として特別損失に計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	草加南給油所 (埼玉県草加市) 他19件	土地 建物他	1,321
遊休資産他	シャトレーゼ豊富 (山梨県中央市) 他71件	リース資産、機械 装置、建物他	6,183
合計			7,505
用途ごとの減損損失の内訳(百万円)			
給油所			1,321 (内、土地943、建物他378)
遊休資産			6,183 (内、リース資産3,689、機械装置1,067、 建物他1,426)
給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。			
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	いずみ中央給油所 (横浜市泉区) 他37件	土地 建物他	2,180
遊休資産	セルフハートイン花川給油所 (北海道石狩市) 他32件	土地 建物他	796
合計			2,976
用途ごとの減損損失の内訳(百万円)			
給油所			2,180 (内、土地1,787、建物他392)
遊休資産			796 (内、土地58、建物他737)
給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算出しております。			
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,370	8,300	319,034	216,636

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 8,300株
 単元未満株式の市場への処分による減少 434株
 ストック・オプション権利行使による減少 318,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,775	18.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,636	10,298	7,488	219,446

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 10,298株

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の

当社帰属分 765株

単元未満株式の市場への処分による減少 6,723株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. (注1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	1. (注1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
1 現金預金勘定 16,479百万円	1 現金預金勘定 73,113百万円
2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 792百万円	2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,298百万円
現金及び現金同等物 15,686百万円	現金及び現金同等物 71,815百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	315	254		60	建物	333	290		42
機械装置 及び運搬具	12,790	4,761	3,754	4,273	機械装置 及び運搬具	7,821	2,713	143	4,965
工具・器具 ・備品	2,472	931		1,541	工具・器具 ・備品	3,062	1,259		1,802
無形 固定資産	38	13		24	無形 固定資産	438	249		188
合計	15,616	5,961	3,754	5,900	合計	11,655	4,512	143	7,000
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,897百万円 (1,809)					3,629百万円 (2,070)				
1年超					1年超				
9,382百万円 (4,569)					10,218百万円 (4,777)				
合計					合計				
12,279百万円 (6,379)					13,847百万円 (6,847)				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3,736百万円					125百万円				
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。					(注1) 同左				
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。					(注2) 同左				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,498百万円					1,408百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
43百万円					3,611百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,498百万円					1,408百万円				
減損損失					減損損失				
3,689百万円									
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(2) 貸主側					(2) 貸主側				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,809百万円					2,070百万円				
1年超					1年超				
4,569百万円					4,777百万円				
合計					合計				
6,379百万円					6,847百万円				
(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。					(注1) 同左				
(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっております。					(注2) 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
借主側					借主側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
102百万円					209百万円				
1年超					1年超				
113百万円					479百万円				
合計					合計				
215百万円					688百万円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	2,081	10,468	8,386	1,551	4,896	3,344
	小計	2,081	10,468	8,386	1,551	4,896	3,344
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	10,047	8,396	1,650	3,358	3,160	198
	小計	10,047	8,396	1,650	3,358	3,160	198
合計		12,129	18,864	6,735	4,909	8,056	3,146

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,490百万円の減損処理を行なっております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
141	75		93	25	39

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	5,609	4,578
その他非上場債券	15	15
合計	5,624	4,594

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びオプション取引、金利関連ではスワップ取引、商品関連では原油、石油製品及びタンカーフレートの先物・先渡取引、スワップ取引及びオプション取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務の遂行上発生する債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を行なっておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、業務上発生する為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジし、併せて調達コストを低減する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債権・債務全体の有する変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。 また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内規定を設けております。通貨・金利・商品関連取引は、取締役会で決議された実行及び管理に関する基本方針に基づき、各部の担当取締役が定めた取引基準等によって行なわれております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については財務部が実行、商品関連については経営執行会議が承認した部のみが実行し、経理部が管理を行なっております。また、内部牽制の観点から通貨・金利・商品関連取引の結果は、定期的に経理部より取締役会に報告され、確認がなされております。連結子会社についても、社内管理規定に基づいて取引の実行と管理、牽制を行なっております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	122,457		123,823	1,365	38,211		38,302	90
	ユーロ					1,388		1,405	16
	売建								
	米ドル	15,091		15,484	392	14,884		14,454	429
	ユーロ					414		405	9
合計		137,548		139,307	973	54,899		54,568	545

(注) 時価の算定方法.....先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引								
	買建								
	売建								
	石油製品先物取引								
	買建								
	売建								
市場取引 以外の取引	原油先渡取引								
	買建	4,820	3,950	16,721	11,900	3,535	1,000	4,443	907
	売建					80		61	18
	石油製品先渡取引								
	買建								
	売建	3,083		3,062	21	5,752		4,852	900
合計		7,904	3,950	19,783	11,921	9,369	1,000	9,356	1,826

(注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。

2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「プラッツ」アセスメント等に基づいております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度、確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については6社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは8社、適格退職年金制度のみを有しているのは3社となっております。また、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、退職金共済制度等のみを有しているのは1社、中小企業退職年金共済制度のみを有しているのは1社です。</p>	<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度、確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については6社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは6社、適格退職年金制度のみを有しているのは3社となっております。また、退職一時金制度と適格年金制度を含む確定給付企業年金制度を有しているのは1社、中小企業退職年金共済制度と退職金共済制度等を有しているのは1社、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、退職金共済制度等のみを有しているのは1社、中小企業退職年金共済制度のみを有しているのは1社です。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	104,352 百万円	104,966 百万円
(2) 年金資産	21,675	23,034
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	82,677	81,932
(4) 未認識数理計算上の差異	8,448	12,091
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	510 (注) 1	453 (注) 1
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	850	733
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	73,888	69,560
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	73,888	69,560

前連結会計年度
(平成19年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年12月31日現在)

- | | |
|---|-----------------------|
| (注) 1 原則法を採用している連結子会社の1社においては退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 | (注) 1 同左 |
| 2 当社の退職金制度の中には連結子会社の3社が含まれております。 | 2 同左 |
| 3 当社及び連結子会社中2社を除く他の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 3 同左 |
| 4 自社年金制度は主に定年退職者及び55才以上の自己都合退職者が退職金の1/2を会社に拠出することにより会社が180ヶ月に渡って支給する年金制度であり、支給の終了は年金受給者が死亡した月です。 | 4 同左 |
| 5 当社は、退職金、年金の現金給付制度(退職金・年金相当分の全額給与支払制度)と退職一時金制度の選択制を導入しており、上記退職給付債務には退職一時金制度の選択者の退職給付債務も含まれております。 | 5 同左 |
| 6 当連結会計年度から、当社は退職給付信託を設定しております。 | 6 当社は退職給付信託を設定しております。 |

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	2,274 百万円	2,495 百万円
(2) 利息費用	2,535	2,493
(3) 期待運用収益	667	783
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,181	1,175
(5) 過去勤務債務の費用処理額	57	57
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	117	117
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	5,384	5,441

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.7%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年 (原則法を採用している連結子会社中の1社は退職金規程を改定したことにより発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年～14年 (原則法を採用している当社及び連結子会社中の2社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 執行役員、当社資格制度に基づく管理職従業員並びに役職定年後に継続勤務する従業員 363名
株式の種類及び付与数	普通株式 取締役350千株以内 執行役員、当社資格制度に基づく管理職従業員並びに役職定年後に継続勤務する従業員994千株以内
付与日	平成14年 5月20日
権利確定条件	権利を付与された者が、解任、取締役の欠格事由、解雇、懲戒解雇により取締役、執行役員又は従業員たる資格を失った場合、権利は消滅します。 その他の権利行使条件については、同総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成19年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 3月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	348,900
権利確定(株)	
権利行使(株)	318,600
失効(株)	30,300
未行使残(株)	

単価情報

株主総会決議年月日	平成14年 3月28日
権利行使価格(円)	815
行使時平均株価(円)	1,348
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	31,624百万円	退職給付引当金	31,218百万円
固定資産減損損失	16,448	固定資産減損損失	15,002
投資有価証券等評価損	824	繰越欠損金	11,827
貸倒引当金	205	投資有価証券等評価損	4,008
その他	20,278	貸倒引当金	559
繰延税金資産小計	69,382	その他	17,927
評価性引当額	19,607	繰延税金資産小計	80,543
繰延税金資産合計	49,775	評価性引当額	21,282
		繰延税金資産合計	59,261
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮準備金等	9,788百万円	固定資産圧縮準備金等	9,901百万円
その他有価証券評価差額金	2,619	その他有価証券評価差額金	1,286
その他	10,393	その他	7,260
繰延税金負債合計	22,801	繰延税金負債合計	18,448
繰延税金資産の純額	26,974百万円	繰延税金資産の純額	40,813百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
評価性引当額の増減	6.1	評価性引当額の増減	6.5
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.6
その他	0.4	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,047,065	4,270	31,306	3,082,641		3,082,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,811	125	7,217	13,154	(13,154)	
計	3,052,876	4,396	38,523	3,095,796	(13,154)	3,082,641
営業費用	2,968,310	1,539	37,112	3,006,962	(13,134)	2,993,828
営業利益	84,566	2,856	1,411	88,833	(19)	88,813
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,297,407	30,394	53,564	1,381,367	(42,252)	1,339,114
減価償却費	23,262	807	2,637	26,708		26,708
減損損失	2,107		5,398	7,505		7,505
資本的支出	22,603	76	3,155	25,835		25,835

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,236,069	4,288	32,444	3,272,801		3,272,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,336	123	7,148	12,608	(12,608)	
計	3,241,405	4,412	39,592	3,285,410	(12,608)	3,272,801
営業費用	3,257,727	1,519	38,409	3,297,656	(12,571)	3,285,084
営業利益又は 営業損失()	16,321	2,892	1,182	12,246	(37)	12,283
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,170,226	29,804	55,597	1,255,628	(45,672)	1,209,956
減価償却費	27,357	843	3,039	31,239		31,239
減損損失	2,976			2,976		2,976
資本的支出	23,528	107	16,686	40,323		40,323

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	189,705	119,320	309,026
連結売上高(百万円)			3,082,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.9	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア シンガポール、大韓民国、香港

(2) その他の地域 UAE、米国、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 平成19年 8月 1日付で石油製品の国際トレーディング事業をビジネスリースしたこと等に伴い、当該事業の海外売上高は、前連結会計年度比104,049百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

平成19年 8月 1日付で石油製品の国際トレーディング事業をビジネスリースしたこと等に伴い海外売上高が減少し、当連結会計年度の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、開示を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジ アラビア		石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接 15.0		原油・製品の購入	原油の購入	886,713	買掛金	88,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ(オランダ)の親会社です。
- 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新美春之			当社代表取締役(財)昭和シェル石油環境研究助成財団理事長	(直接 0.0)			寄付金の支払い	13		

上記の取引はいわゆる第三者のための取引です。

- (注) 取引に係る消費税等は不課税です。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	西部石油株式会社	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	兼任1名 転籍2名	石油製品等の購入	石油製品等の購入	358,792	買掛金	47,851
								原油の立替購入		売掛金	28,319
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	兼任2名 出向1名	石油製品の販売	石油製品の販売	184,914	売掛金	19,687

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上決定しております。

- (注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	シェル・ ケミカルズ・ジャ パン株式 会社	東京都 港区	250	石油製品・ 石油化学製 品の購入と 販売		兼任2名 転籍3名 出向1名	石油製品 の販売と 購入/石 油化学製 品の販売	石油製品・ 石油化学製 品の販売	135,883	売掛金	25,925

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーです。
- 2 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万US\$)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	シェル・イース タン・トレー ディング (ピー・ティー ・イー)リミ テッド	シンガ ポール	714	原油・製 品等の購 入・販売			原油・製 品等の購 入・販売	原油・製 品等の購 入	307,564	買掛金	9,756

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上決定しております。

- (注) 1 シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドの親会社であるシェル・ペトロリウム・エヌ・ブイは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社です。また、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。
- 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジ アラビア		石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接 15.0		原油・製品の購入	原油の購入	1,068,566	買掛金	28,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ピー・ブイ(オランダ)の親会社です。
 2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	西部石油株式会社	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	兼任 1名 転籍 2名	石油製品等の購入	石油製品等の購入	501,850	買掛金	43,281
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	兼任 2名 出向 1名	石油製品の販売	石油製品の販売	189,831	売掛金	12,430

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	東京都港区	250	石油製品・石油化学製品の購入と販売		兼任 2名 転籍 3名 出向 1名	石油製品の販売と購入 / 石油化学製品の販売	石油製品・石油化学製品の販売	300,167	売掛金	13,984

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーです。
 2 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	899.90円	814.63円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	116.12円	43.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116.12円	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	358,269	328,451
普通株式に係る純資産額(百万円)	338,933	306,813
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る連結会計年 度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	19,336	21,637
普通株式の発行済株式数(千株)	376,850	376,850
普通株式の自己株式数(千株)	216	219
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	376,633	376,630

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	43,729	16,221
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	43,729	16,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,586	376,632
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数(千株)	19	
(うち新株予約権(千株))	(19)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和シェル石油株式会社	第6回無担保普通社債	平成15年7月11日	15,000	15,000	年0.71	なし	平成22年7月9日
昭和シェル石油株式会社	第7回無担保普通社債	平成18年3月14日	15,000	15,000	年1.66	なし	平成25年3月14日
永瀬石油株式会社	第1回無担保普通社債	平成17年8月25日		100	年1.09	なし	平成23年8月25日
永瀬石油株式会社	第2回無担保普通社債	平成17年8月25日		100	年1.03	なし	平成23年8月25日
合計			30,000	30,200			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	15,000	200		15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,870	128,497	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,732	12,887	1.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,532	35,891	1.74	平成22年1月～平成27年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	24,000	72,000	1.25	
合計	153,135	249,276		

(注) 1 平均利率は期末残高の加重平均です。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,795	459	10,159	3,263

(2) 【その他】

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されましたが、当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起いたしました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領いたしました。当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所

に訴訟を提起しました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,338		60,069	
2 受取手形	(注3)	166		190	
3 売掛金	(注2)	375,394		260,483	
4 製品・商品		109,342		111,461	
5 未着商品		6,206		2,715	
6 容器		18		25	
7 半製品		46,888		29,073	
8 原料及び材料		70,361		65,982	
9 未着原材料		114,459		22,726	
10 貯蔵品		305		284	
11 前渡金		61			
12 前払費用		1,183		1,277	
13 繰延税金資産		9,258		17,278	
14 短期貸付金		105		97	
15 関係会社短期貸付金		92,205		103,879	
16 未収入金	(注2)	10,831		17,225	
17 未収法人税等				18,177	
18 デリバティブ資産		1,439		1,726	
19 その他		1,152		1,127	
貸倒引当金		511		403	
流動資産合計		842,209	68.4	713,400	66.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物		117,800		115,100	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		62,988	54,811	62,717	52,383
2 構築物		77,330		77,877	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		51,695	25,635	52,647	25,229
3 タンク		34,658		35,371	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		29,369	5,288	29,799	5,572
4 機械及び装置		110,357		110,274	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		90,650	19,706	90,551	19,723
5 車両・運搬具		63		63	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		47	15	52	11
6 工具・器具・備品		17,045		16,439	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		14,357	2,687	13,718	2,720
7 土地			116,712		114,921
8 建設仮勘定			2,242		3,377
有形固定資産合計		227,099	(18.4)	223,939	(20.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			1		1	
2 借地権			3,733		3,753	
3 ソフトウェア			4,280		4,175	
4 施設利用権			115		114	
無形固定資産合計			8,131	(0.7)	8,045	(0.8)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			21,835		10,576	
2 関係会社株式			54,060		54,114	
3 出資金			2,206		2,206	
4 関係会社出資金			3		3	
5 長期貸付金			649		554	
6 関係会社長期貸付金			33,406		26,878	
7 長期前払費用			988		1,006	
8 繰延税金資産			20,421		20,533	
9 敷金・保証金			8,989		8,758	
10 破産更生債権等			86		171	
11 その他			12,462		1,611	
貸倒引当金			582		558	
投資その他の資産合計			154,527	(12.5)	125,855	(11.7)
固定資産合計			389,759	31.6	357,840	33.4
資産合計			1,231,968	100.0	1,071,241	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	(注2)		375,317		212,343	
2 短期借入金			77,497		122,531	
3 一年内に返済する 長期借入金					5,000	
4 未払金	(注2)		117,809		136,155	
5 未払税金	(注1)		71,775		52,250	
6 未払消費税等			6,639		6,039	
7 未払法人税等			20,534		77	
8 未払費用			15,173		13,736	
9 前受金			33,114		18,635	
10 預り金			10,389		11,931	
11 特約店預り保証金			14,354		15,289	
12 賞与引当金			958		907	
13 役員賞与引当金			53		45	
14 従業員預り金			813		755	
15 コマーシャル・ペーパー			24,000		72,000	
16 デリバティブ負債			445		638	
流動負債合計			768,878	62.4	668,338	62.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 長期借入金		24,500		19,500	
3 退職給付引当金		63,960		58,780	
4 特別修繕引当金		2,819		2,844	
5 長期預り保証金		5,113		4,910	
6 その他		18,229		6,214	
固定負債合計		144,621	11.7	122,250	11.4
負債合計		913,499	74.1	790,588	73.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		34,197	2.8	34,197	3.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		22,045		22,045	
(2) その他資本剰余金		28		28	
資本剰余金合計		22,074	1.8	22,074	2.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,749		6,749	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮準備金		13,278		13,227	
別途積立金		5,550		5,550	
繰越利益剰余金		233,328		197,373	
利益剰余金合計		258,907	21.0	222,900	20.8
4 自己株式		124	0.0	129	0.0
株主資本合計		315,053	25.6	279,042	26.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,415		1,610	
評価・換算差額等合計		3,415	0.3	1,610	0.2
純資産合計		318,469	25.9	280,652	26.2
負債・純資産合計		1,231,968	100.0	1,071,241	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,983,549	100.0	3,138,867	100.0	
売上原価							
1 製品・商品及び 容器期首たな卸高		88,787			115,567		
2 当期製品製造原価		1,270,351			1,662,995		
3 揮発油税・軽油引取税 発生高		390,343			347,601		
4 当期商品及び容器仕入高		1,245,577			1,141,607		
5 その他		10,784			12,379		
6 他勘定振替高	(注1)	78,594			102,404		
合計		2,927,251			3,177,746		
7 製品・商品及び 容器期末たな卸高		115,567	2,811,683	94.2	114,203	3,063,543	97.6
売上総利益			171,865	5.8	75,323	2.4	
販売費及び一般管理費	(注7)						
1 運送費		36,291			36,422		
2 保管料		8,873			8,316		
3 修繕費		4,058			3,805		
4 特別修繕引当金繰入額		149			164		
5 貸倒引当金繰入額		104					
6 販売促進費		4,445			4,543		
7 試験研究費	(注2)	1,621			1,773		
8 従業員給料手当及び賞与		10,260			9,613		
9 賞与引当金繰入額		867			818		
10 役員賞与引当金繰入額		53			45		
11 退職給付費用		3,806			3,497		
12 減価償却費		3,269			3,394		
13 賃借料		3,869			3,950		
14 租税課金		1,495			965		
15 外注費		5,725			5,484		
16 支払手数料		2,655			2,812		
17 その他		9,487			10,285		
18 控除額	(注3)	3,198	93,836	3.2	3,388	92,506	2.9
営業利益又は 営業損失()			78,028	2.6	17,182	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	(注6)	1,325		1,483	
2 受取配当金	(注6)	2,283		2,755	
3 為替差益		3,288		2,217	
4 匿名組合投資利益		1,512		1,571	
5 その他		1,230	9,641	1,191	9,218
営業外費用					
1 支払利息		1,080		1,717	
2 社債利息		355		355	
3 売上割引		2,081		2,425	
4 その他		380	3,898	603	5,102
経常利益又は 経常損失()			83,772		13,066
特別利益					
1 固定資産売却益	(注4)	3,441		852	
2 投資有価証券等売却益		33			
3 特別修繕引当金戻入益		12			
4 撤去費用戻入益				404	
5 その他		187	3,676	94	1,352
特別損失					
1 固定資産処分損	(注5)	4,889		2,119	
2 投資有価証券売却損				39	
3 関係会社株式評価損				5,106	
4 投資有価証券等評価損		23		7,487	
5 減損損失	(注8)	2,105		2,975	
6 役員退職慰労金		1,073			
7 関係会社事業資産等整理 損	(注6)	1,765			
8 その他		5	9,863	20	17,749
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			77,585		29,463
法人税、住民税及び 事業税		34,086		61	
法人税等調整額		1,934	32,151	7,080	7,018
当期純利益又は 当期純損失()			45,433		22,445

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,154,866	89.5	1,482,900	90.1
労務費	(注2)	196	0.0	193	0.0
経費	(注3)				
燃料費		77,262		99,767	
委託精製費		56,616		61,154	
減価償却費		2,111		2,642	
その他		982	10.5	1,477	9.9
当期総製造費用		1,290,070	100.0	1,645,180	100.0
期首半製品たな卸高		27,169		46,888	
合計		1,317,240		1,692,069	
期末半製品たな卸高		46,888		29,073	
当期製品製造原価		1,270,351		1,662,995	

(注) 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算によります。

2 労務費のうち、退職給付費用及び賞与引当金繰入額は下記の通りです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	122百万円	111百万円
賞与引当金繰入額	29	30

3 経費のその他のうち、特別修繕引当金繰入額は下記の通りです。

	前事業年度	当事業年度
特別修繕引当金繰入額	359百万円	359百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮特別仮勘定	別途積立金						
平成18年12月31日残高(百万円)	34,197	22,045	27	22,072	6,749	13,209	13	5,550	201,507	227,029	372	282,927	4,010	286,938
事業年度中の変動額														
剰余金の配当									13,555	13,555		13,555		13,555
当期純利益									45,433	45,433		45,433		45,433
自己株式の取得											11	11		11
自己株式の処分			1	1							259	260		260
その他利益剰余金の積立						69			69					
その他利益剰余金の取崩							13		13					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													595	595
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1		69	13		31,821	31,877	247	32,126	595	31,530
平成19年12月31日残高(百万円)	34,197	22,045	28	22,074	6,749	13,278		5,550	233,328	258,907	124	315,053	3,415	318,469

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年12月31日残高(百万円)	34,197	22,045	28	22,074	6,749	13,278	5,550	233,328	258,907	124	315,053	3,415	318,469	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								13,561	13,561		13,561		13,561	
当期純損失								22,445	22,445		22,445		22,445	
自己株式の取得										10	10		10	
自己株式の処分			0	0						5	6		6	
その他利益剰余金の積立						45		45						
その他利益剰余金の取崩						96		96						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												1,805	1,805	
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		50	35,955	36,006	4	36,011	1,805	37,816		
平成20年12月31日残高(百万円)	34,197	22,045	28	22,074	6,749	13,227	5,550	197,373	222,900	129	279,042	1,610	280,652	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、半製品、原油、原料油 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 未着商品、未着原材料 個別法による原価法を採用しております。 (3) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品・商品、半製品、原油、原料油 同左 (2) 未着商品、未着原材料 同左 (3) その他のたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、京浜製油所扇町工場の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見積額のうち当事業年度対応分を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
特別修繕引当金	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
6 リース取引の処理方法	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。	同左
7 ヘッジ会計の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	当社はヘッジ会計を適用しておりません。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法) 当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度0百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度17百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度6百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より、特別損失の「投資有価証券等評価損」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」及び「関係会社株式評価損」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」は0百万円、「関係会社株式評価損」は16百万円です。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(固定資産の減価償却方法) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,498百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																				
<p>1 (注1)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払税金</td> <td style="text-align: right;">16,668百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p>	土地	1,856百万円	未払税金	16,668百万円	<p>1 (注1)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払税金</td> <td style="text-align: right;">10,363百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p>	土地	7,017百万円	未払税金	10,363百万円												
土地	1,856百万円																				
未払税金	16,668百万円																				
土地	7,017百万円																				
未払税金	10,363百万円																				
<p>2 (注2)関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">98,735百万円</td> </tr> </table>	売掛金	85,975百万円	買掛金	55,290百万円	未払金	98,735百万円	<p>2 (注2)関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">115,073百万円</td> </tr> </table>	売掛金	55,629百万円	未収入金	14,470百万円	買掛金	46,289百万円	未払金	115,073百万円						
売掛金	85,975百万円																				
買掛金	55,290百万円																				
未払金	98,735百万円																				
売掛金	55,629百万円																				
未収入金	14,470百万円																				
買掛金	46,289百万円																				
未払金	115,073百万円																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイ・エル・エス他</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,142百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,335百万円	株式会社エス・アイ東海	282	株式会社ジェイ・エル・エス他	3,524	合計	7,142百万円	保証額	1,049百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイ・エル・エス他</td> <td style="text-align: right;">4,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円	株式会社エス・アイ東海	264	株式会社ジェイ・エル・エス他	4,023	合計	6,203百万円	保証額	908百万円
ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,335百万円																				
株式会社エス・アイ東海	282																				
株式会社ジェイ・エル・エス他	3,524																				
合計	7,142百万円																				
保証額	1,049百万円																				
ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円																				
株式会社エス・アイ東海	264																				
株式会社ジェイ・エル・エス他	4,023																				
合計	6,203百万円																				
保証額	908百万円																				
<p>4 (注3)期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	<p>4 (注3)期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円																
受取手形	21百万円																				
受取手形	21百万円																				
<p>5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額60,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当事業年度末において、みずほコーポレート銀行との特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)に係る借入残高が10,000百万円あります。</p>	<p>5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 (注1) 自家使用燃料等です。	1 (注1) 同左
2 (注2) 試験研究費中の引当金等繰入額	2 (注2) 試験研究費中の引当金等繰入額
賞与引当金繰入額 60百万円	賞与引当金繰入額 58百万円
退職給付費用 248百万円	退職給付費用 220百万円
3 (注3) 控除額の内容	3 (注3) 控除額の内容
給油所設備等賃貸料 646百万円	給油所設備等賃貸料 701百万円
その他 2,551百万円	その他 2,686百万円
4 (注4) 固定資産売却益の主な内容	4 (注4) 固定資産売却益の主な内容
遊休地 3,169百万円	遊休地 790百万円
販売関係施設・用地等 272百万円	販売関係施設・用地等 62百万円
5 (注5) 固定資産処分損の主な内容	5 (注5) 固定資産処分損の主な内容
販売関係施設・用地等 1,779百万円	販売関係施設・用地等 1,790百万円
製造施設等 2,874百万円	製造施設等 91百万円
その他遊休施設等 235百万円	その他遊休施設等 238百万円
6 (注6) 関係会社項目	6 (注6) 関係会社項目
関係会社に対する営業外収益及び特別損失には、次のものがあります。	関係会社に対する営業外収益には、次のものがあります。
営業外収益	営業外収益
受取利息 1,212百万円	受取利息 1,442百万円
受取配当金 1,976百万円	受取配当金 2,249百万円
特別損失	
関係会社事業資産等整理損 1,765百万円	
7 (注7) 研究開発費	7 (注7) 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、1,962百万円です。	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,175百万円です。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
<p>8 (注8)減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ56件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,105百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>8 (注8)減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所毎、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ69件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,975百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	草加南給油所 (埼玉県草加市) 他19件	土地 建物他	1,321	給油所	いずみ中央給油所 (横浜市泉区) 他37件	土地 建物他	2,180
遊休資産	セルフ宝木給油所 (栃木県宇都宮市) 他35件	土地 建物他	783	遊休資産	セルフハートイン 花川給油所 (北海道石狩市) 他30件	土地 建物他	794
合計			2,105	合計			2,975
<p>用途ごとの減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 1,321 (内、土地943、建物他378)</p> <p>遊休資産 783 (内、土地32、建物他750)</p> <p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳(百万円)</p> <p>給油所 2,180 (内、土地1,787、建物他392)</p> <p>遊休資産 794 (内、土地57、建物他737)</p> <p>給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	458,933	8,300	319,017	148,216

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 8,300株
単元未満株式の売渡による減少 417株
ストック・オプション権利行使による減少 318,600株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,216	10,298	6,723	151,791

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 10,298株
単元未満株式の売渡による減少 6,723株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	312	253	58	建物	312	279	32
機械及び装置	17	10	7	車両・運搬具	373	84	288
車両・運搬具	349	143	206	工具・器具・備品	93	49	44
工具・器具・備品	90	44	45	合計	779	413	365
合計	770	451	318				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 479百万円 (391)				1年内 554百万円 (463)			
1年超 1,678百万円 (1,447)				1年超 1,870百万円 (1,596)			
合計 2,157百万円 (1,839)				合計 2,425百万円 (2,059)			
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				(注1) 同左			
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注2) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 94百万円				支払リース料 99百万円			
減価償却費相当額 94百万円				減価償却費相当額 99百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額				(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 391百万円				1年内 463百万円			
1年超 1,447百万円				1年超 1,596百万円			
合計 1,839百万円				合計 2,059百万円			
(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				(注1) 同左			
(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注2) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料			
1年内 101百万円				1年内 93百万円			
1年超 110百万円				1年超 266百万円			
合計 211百万円				合計 359百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,892	9,850	1,042	5,798	5,798	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	27,659百万円	退職給付引当金	27,198百万円
固定資産減損損失	13,741	固定資産減損損失	14,331
投資有価証券等評価損	2,379	繰越欠損金	10,388
貸倒引当金	244	投資有価証券等評価損	7,503
その他	12,758	貸倒引当金	233
繰延税金資産小計	56,784	その他	9,758
評価性引当額	15,826	繰延税金資産小計	69,412
繰延税金資産合計	40,958	評価性引当額	21,409
		繰延税金資産合計	48,003
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮準備金等	9,113百万円	固定資産圧縮準備金等	9,078百万円
その他有価証券評価差額金	2,164	その他有価証券評価差額金	1,113
繰延税金負債合計	11,278	繰延税金負債合計	10,191
繰延税金資産の純額	29,679百万円	繰延税金資産の純額	37,811百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しております。			%
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
		評価性引当額の増減	19.0
		住民税均等割	0.1
		その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	845.41円	745.03円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	120.62円	59.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120.62円	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	318,469	280,652
普通株式に係る純資産額(百万円)	318,469	280,652
普通株式の発行済株式数(千株)	376,850	376,850
普通株式の自己株式数(千株)	148	151
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	376,702	376,698

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	45,433	22,445
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	45,433	22,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,655	376,700
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数(千株)	19	
(うち新株予約権(千株))	(19)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	AOCホールディングス株式会社	5,144,000	2,520
		北海道石油共同備蓄株式会社	205,800	2,058
		石油資源開発株式会社	327,172	1,275
		川崎汽船株式会社	2,648,750	1,091
		福山通運株式会社	2,126,912	948
		スズキ株式会社	399,000	489
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		鹿島液化ガス共同備蓄株式会社	7,020	351
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	459,570	252
		三井石油開発株式会社	280,000	140
	その他(45銘柄)	2,657,117	1,076	
計		14,292,586	10,576	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	117,800	2,050	4,750	115,100	62,717	3,689 (763)	52,383
構築物	77,330	2,642	2,095	77,877	52,647	2,106 (204)	25,229
タンク	34,658	1,071	358	35,371	29,799	750	5,572
機械及び装置	110,357	3,247	3,330	110,274	90,551	3,008 (93)	19,723
車両・運搬具	63			63	52	4	11
工具・器具・備品	17,045	822	1,427	16,439	13,718	689 (9)	2,720
土地	116,712	526	2,316 (1,844)	114,921			114,921
建設仮勘定(注)2	2,242	11,803	10,668	3,377			3,377
有形固定資産計	476,209	22,163	24,947 (1,844) (注)1	473,426	249,486	10,249 (1,071) (注)1	223,939
無形固定資産							
特許権	1			1	0	0	1
借地権	3,733	122	102 (47)	3,753			3,753
ソフトウェア	20,802	1,402		22,205	18,029	1,507	4,175
施設利用権	599	25	10 (2)	615	500	24	114
無形固定資産計	25,138	1,550	112 (49) (注)1	26,575	18,531	1,532	8,045
長期前払費用	4,386	337	108 (9) (注)1	4,615	3,609	255	1,006

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額です。

2 建設仮勘定の増加の主な要因は以下の通りです。

給油所施設等	6,411百万円
油槽所機器更新等	1,425百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,094	138	46	224	961
賞与引当金	958	907	958		907
役員賞与引当金	53	45	53		45
特別修繕引当金	2,819	524	499		2,844

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び債権洗替に伴う戻入額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		59
預金	当座預金	59,981
	普通預金	13
	定期預金	2
	別段預金	12
	小計	60,010
合計		60,069

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社アイチコーポレーション	77
株式会社井関松山製造所	61
井関農機株式会社	32
TCM株式会社	11
株式会社ホクト	5
株式会社井関熊本製造所	1
合計	190

受取手形の期日別内訳は次の通りです。

期日	金額(百万円)
平成21年 1月	78
平成21年 2月	55
平成21年 3月	20
平成21年 4月以降	35
合計	190

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
東燃ゼネラル石油株式会社	31,786
伊藤忠エネクス株式会社	19,343
三菱商事石油株式会社	18,686
新日本石油株式会社	15,232
シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	13,984
全国農業協同組合連合会	12,956
その他	148,494
合計	260,483

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{B}$ 12
375,394	4,535,736	4,650,647	260,483	94.7	0.69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品・商品

油種別	数量(千KL / 千TON)	金額(百万円)
揮発油	296	16,819
灯軽油	761	53,272
重油	219	13,203
LPG他	310	28,166
合計	1,586	111,461

(e) 未着商品

油種別	数量(千KL / 千TON)	金額(百万円)
LPG他	75	2,715

(f) 容器

区分	数量(千本)	金額(百万円)
ドラム缶他	44	25

(g) 半製品

油種別	数量(千KL)	金額(百万円)
揮発油	188	10,376
灯軽油	103	5,655
重油	271	11,108
潤滑油他	51	1,932
合計	613	29,073

(h) 原料及び材料

区分	数量(千KL)	金額(百万円)
原油	1,321	56,397
原料油他	88	9,585
合計	1,409	65,982

(i) 未着原材料

区分	数量(千KL)	金額(百万円)
原油	971	22,726

(j) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
設備資材他	178
販売促進用資材他	106
合計	284

(k) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和四日市石油株式会社	48,407
東亜石油株式会社	20,400
昭和シェルソーラー株式会社	14,200
若松ガス株式会社	4,770
ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,000
株式会社エネサンスホールディングス	2,805
その他	10,297
合計	103,879

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
東亜石油株式会社	5,798
昭和シェルソーラー株式会社	5,183
昭和四日市石油株式会社	4,684
その他子会社株式	16,102
(関連会社株式)	
西部石油株式会社	8,387
丸紅エネルギー株式会社	6,000
その他関連会社株式	7,959
合計	54,114

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
西部石油株式会社	43,281
サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	28,560
東燃ゼネラル石油株式会社	28,317
富士石油株式会社	21,111
新日本石油株式会社	14,944
ナフティラン・インタートレード	11,707
その他	64,420
合計	212,343

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	68,516
株式会社みずほコーポレート銀行	20,014
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,000
住友信託銀行株式会社	10,000
株式会社三井住友銀行	8,000
株式会社新生銀行	3,000
合計	122,531

(c) 未払金

区分	金額(百万円)
関係会社立替揮発油税	108,325
その他	27,830
合計	136,155

(d) 未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税及び地方道路税	21,736
輸入消費税	18,106
石油税	11,340
軽油引取税	852
関税	156
事業所税	58
合計	52,250

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成21年1月	42,000
平成21年4月	25,000
平成21年5月	5,000
合計	72,000

固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	85,832
未認識数理計算上の差異	10,760
年金資産	16,291
合計	58,780

(3) 【その他】

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されましたが、当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起いたしました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領いたしました。当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券、100,000株超券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合、分割以外は1枚につき、印紙税相当額
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	買取又は買増価格に1単元の株式数を乗じた額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% で算定される金額(但し、算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。)を、 買取又は買増単元未満株式数で按分した額
公告方法	電子公告(http://www.showa-shell.co.jp/koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、 日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、当社が新たに発行する株式の割当てを受ける権利を有することとしております。
- 2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。
- 4 平成21年1月5日以降、当社の株式にかかる手数料は無料としております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第96期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第97期中)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 発行登録書及びその添付書類(株券、社債券等)

平成20年5月23日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成20年8月6日関東財務局長に提出

平成20年9月26日関東財務局長に提出

平成21年2月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和シェル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度より減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。